

公務員採用試験 基本データブック

2024Ver1.0



資格の学校
TAC

W セミナー

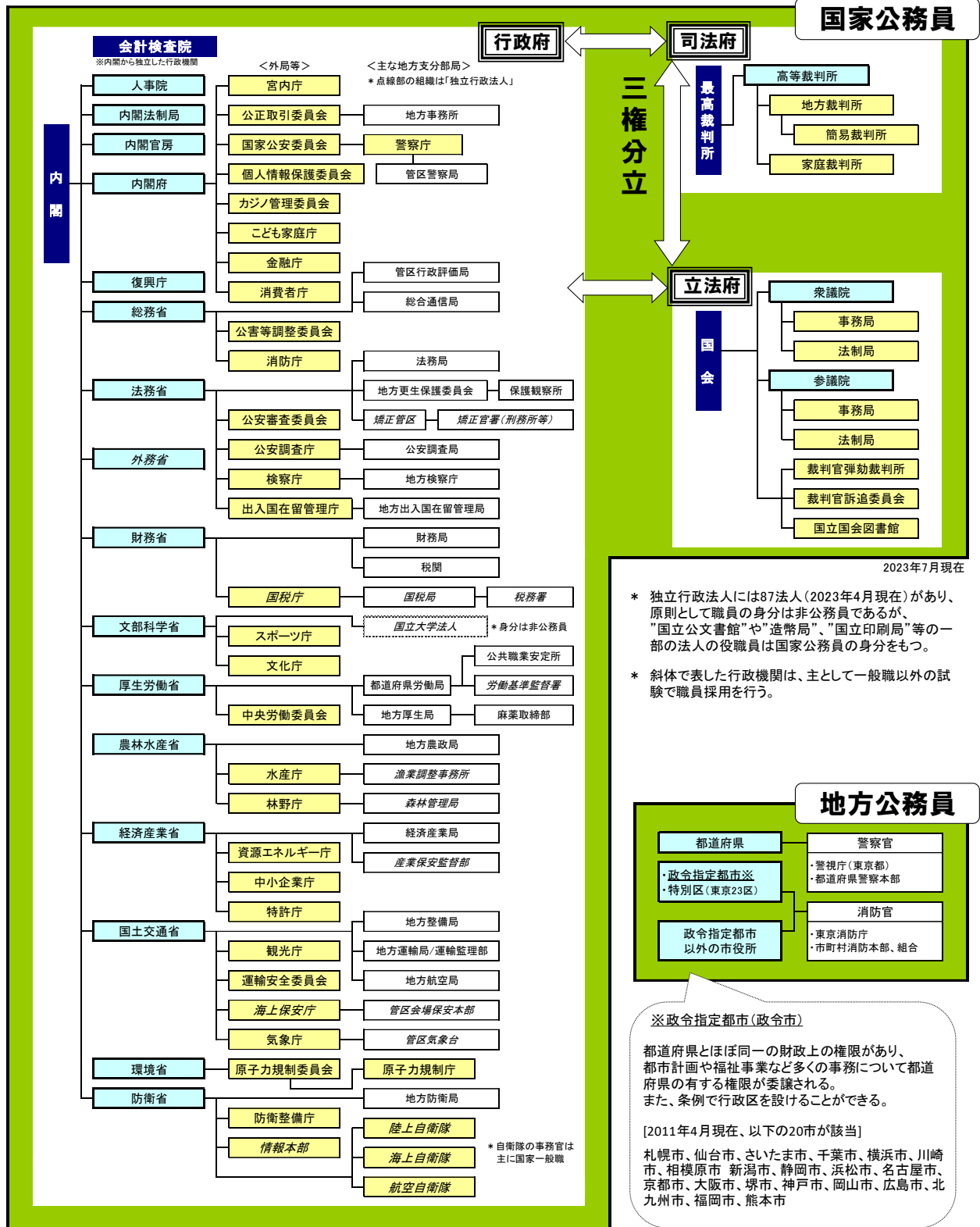
本資料では、主に大卒程度の行政職・事務職に関する情報を扱っております。またスペースの都合上、地方公務員に関する情報は、関西2府4県を中心に扱っております。予めご了承ください。

1. 公務員の種類と業務	p.1
2. 公務員の試験種	p.3
3. 公務員の収入と待遇	p.3
4. 採用試験日程	p.4
5. 政令市以外の市役所～1次試験日程	p.5
6. 政令市以外の市役所～筆記試験実施方法	p.6
7. 公務員試験のパターンと対策	p.7
8. 試験データ1（国家系）	
・ 国家総合職	p.8
・ 国家一般職	p.10
・ 裁判所職員一般職	p.12
・ 国税専門官	p.13
・ 財務専門官	p.14
・ 労働基準監督官	p.15
・ 外務省専門職	p.16
・ 防衛省専門職	p.17
・ 国立国会図書館職員	p.18
・ 国立大学法人職員	p.19
9. 試験データ2（地方系：都/区/関西の府・県）	
・ 東京都	p.20
・ 特別区（東京23区）	p.21
・ 京都府	p.22
・ 大阪府	p.24
・ 滋賀県	p.26
・ 兵庫県	p.27
・ 奈良県	p.28
・ 和歌山県	p.30
10. 試験データ3（関西地区の政令指定都市）	
・ 京都市	p.32
・ 大阪市	p.34
・ 堺市	p.36
・ 神戸市	p.38
11. 択一試験/科目・出題数	
・ 基礎能力試験/教養試験	p.40
・ 専門試験	p.41
・ <補足データ①> 択一試験概要	p.42
・ <補足データ②> SPI試験	p.43

1.公務員の種類と業務

一般に公務員は、国の機関に勤務する「国家公務員」と地方公共団体に勤務する「地方公務員」とに大別されます。また業務内容で見ると、デスクワークや対外折衝業務などに従事する行政職(事務職)と研究・検査業務などに携わる技術職等の専門職や、警察官・消防吏員等の公安職、教員職等、実に幅広い職種に分かれます。(本資料ではこのうち、主に行政職・事務職について扱います。)

◆日本の統治機構



国家公務員 <約58万人(うち自衛官:約23万人)>

国家公務員は司法府、立法院、行政府の各国家機関に勤務する公務員です。各機関や省庁ごとの採用となり、特に国家一般職や各種専門職の職員は、所管する専門分野の専門家(スペシャリスト)としての色彩が濃いのが特徴です。

◆主な国家公務員の業務内容

①国家公務員総合職(幹部候補生;キャリア官僚)

・視野の広いゼネラリストを目指し、中央省庁(霞ヶ関)勤務、地方勤務、海外留学など幅広い経験を積む。

②国家公務員一般職(中堅職員)

・中央省庁勤務→専門スタッフとしてキャリア官僚を補佐
・地方出先機関勤務→国と地方の調整役兼、地方における実行部隊

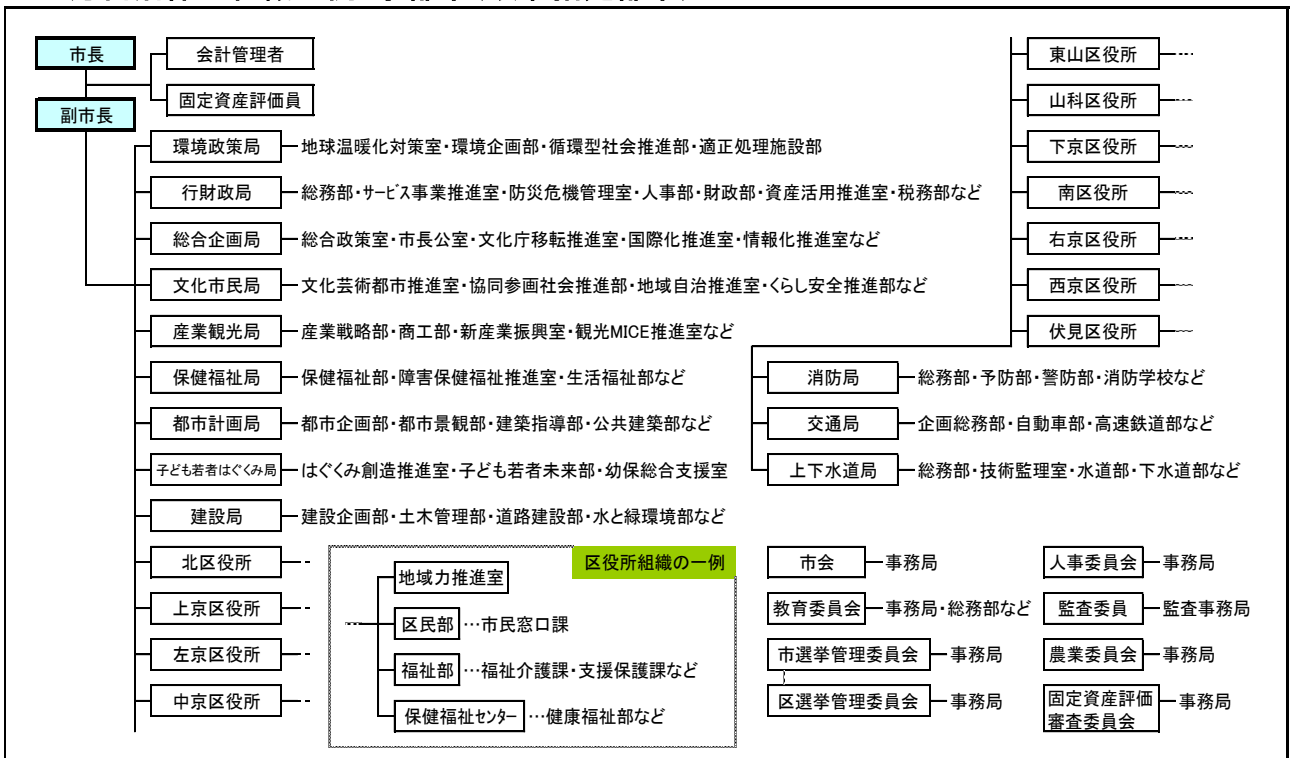
③その他、国家公務員専門職(特定業務に特化し、より専門性が高い職種の一例)

- ・裁判所職員 …各裁判所に勤務し、裁判に付随する業務に従事
- ・国税専門官 …国税局や税務署等に勤務し、税に関する業務に従事
- ・労働基準監督官 …労働基準局や労働基準監督署に勤務し、労働条件に関する指導・勧告に従事
- ・財務専門官 …財務省や地方財務局に勤務し、財政・金融・地域経済情勢の調査等の業務に従事
- ・外務省専門職員 …言語と地域のスペシャリストとして外交の最前線で日本外交に従事

地方公務員 <約274万人>

地方公務員は都道府県や市町村など地方自治体に勤務して、地域住民の生活に即した行政サービスを行います。採用された地方公共団体の区域内において2~4年の短いスパンで異動を繰り返し、性質の異なる多様な業務に従事していきます。「地域に密着して働く」「様々な経験を積むことで成長する」という働き方を希望する方にお奨めの職種です。

<地方自治体の組織/例:京都市(政令指定都市) ~令和5年5月8日現在~>



2. 公務員の試験種

◆ 主な大卒程度／行政・事務系試験

		試験名	勤務先	業務内容
国家公務員	司法院	裁判所職員総合職・一般職 (裁判所事務官)	各裁判所	各種裁判事務及び総務・人事等の司法行政事務全般試験・研修を受け裁判所書記官となる道も
		裁判所職員総合職 (家庭裁判所調査官補)	各家庭裁判所	紛争当事者や事件送致された少年・保護者を調査し、紛争原因や非行に至った動機、生活環境等を調査
	立法院	衆議院事務職総合職・一般職	衆議院事務局	衆議院の運営事務・国政調査事務等
		衆議院法制局総合職	衆議院法制局	法律案・修正案の作成、法制に関する調査
		参議院事務職総合職	参議院事務局	参議院の運営事務・国政調査事務等
		参議院法制局総合試験	参議院法制局	法律案・修正案の作成、法制に関する調査
	行政府	国立国会図書館(総合職・一般職)	国会図書館 (東京本館・関西館など)	国会議員の立法等に関する調査研究活動補佐、国民への参照サービス
		国家公務員総合職	中央省庁	1府12省庁の幹部候補…政策立案や実行
		国家公務員一般職	中央省庁および 地方出先機関	地方出先機関の幹部候補…国と地方の橋渡し
		★国税専門官 A	国税局／税務署	国税調査官・国税徴収官・国税査察官、3つの職種
		★労働基準監督官 A(法文系)	各労働基準局 労働基準監督署	労働条件の確保・改善のための監督・指導
		★財務専門官	財務局／財務事務所	財務局における国の予算及び決算、国有財産の管理等並びに金融機関等の検査等に従事
		★外務省専門職員	外務省／在外公館	地域の情報収集・分析し、国の政策立案を支える
		★防衛省専門職員	本省内部部局: 諸外国との防衛協力・交流推進、PKO等の企画立案 自衛隊: 自衛官の語学教育、会議通訳、海外資料収集・分析 情報本部: 国際関係、地域情勢、軍事情勢の情報収集・分析	
★法務省専門職員(法務教官等)	刑務所、少年院等	被収容者の監督指導、少年の矯正教育など		
地方公務員	地方上級(都道府県・政令市・特別区)	各自治体本庁	広域的事務・社会福祉や総合開発	
	市役所(上級等)	および出先機関	住民生活に密着する基礎的な事務・都市計画	

★印の職種は専門性が高いため行政職とは別の試験が実施されます。他に[航空管制官・入国警備官]等も同様です。

3. 公務員の労働環境～収入と待遇

◆ 多種多様な選択肢

P.1～2で紹介したように、公務員には専門性の高い国家公務員や、地域住民を支えるゼネラリストである地方公務員まで、実に様々な職種があります。

◆ 安定した職場環境

公務員は国家公務員法や地方公務員法でその身分を強力に保障されているため、長期的な視点に立って、じっくりと職務にあたることができます。突然の失業のリスクが無く、安定した雇用が保障される点は大きな魅力です。

◆ ワークライフバランスの実現

完全週休二日制はもちろん、育児休業・育児短時間勤務・介護休暇などの活用を、職場全体がバックアップ。仕事も家庭も大切にしたい、趣味も大事にしたいと考える全ての方にとって、理想的な職場環境と言えます。

◆ 女性にも働きやすい環境

人事院発表の「育児休業等実態調査」によると、女性公務員の育児休業取得率は、**99.1%(令和4年)**となっており、新規育児休業取得者の育児休業平均期間は**16.7ヶ月**となっております。

◆ 高水準で安定した収入

公務員の平均年収は**600万円代中盤**で推移しており、民間に比べて格段に高い水準です。もちろん民間企業の中には公務員以上の年収が得られる企業も存在しますが、「生涯給料」の比較においては、定年退職まで安定した雇用が保障される公務員は、民間企業に比べても相当に魅力的なものであるといえます。

4.採用試験日程（2023年度実施スケジュール）

◆2023年度1次試験実施日(主な大卒程度/行政・事務系試験)

※日程が違う試験であれば併願することが可能
(一部自治体を除く)

日程	試験名
4月1日(土)	衆議院事務局総合職
4月9日(日)	国家公務員総合職 ※2024年は、3/17(日)実施予定
4月16日(日)	参議院事務局(総合職)
4月29日(土)	国立国会図書館(総合職・一般職)
4月30日(日)	地方上級【東京都I類B:大卒程度/特別区(東京23区)I類】
5月13日(土)	裁判所職員総合職(事務官・家庭裁判所調査官補)、裁判所一般職(事務官) ※2024年は、5/11(土)実施予定
5月14日(日)	地方上級【大阪府(行政22-25)、北海道行政職
5月28日(日)	地方上級【堺市】
6月4日(日)	国税専門官/労働基準監督官A・B/財務専門官/法務省専門職員(法務教官等)/防衛省専門職員/航空管制官/皇宮護衛官/食品衛生監視員 ※2024年は、5/26(日)実施予定
6月11日(日)	国家公務員一般職、外務省専門職員2日目(※1日目は前日の土曜日) ※2024年は、6/2(日)実施予定
6月18日(日)	地方上級【北海道、東京都、特別区、大阪府、堺市を除く府・県・政令市】/市役所A日程 (※次ページ参照) ※長野県行政B(4月下旬)等例外あり
7月2日(日)	国立大学法人等職員統一採用試験
7月9日(日)	市役所B日程 (※次ページ参照)
9月17日(日)	市役所C日程 (※次ページ参照)
10月1日(日)	国家公務員総合職(教養区分:大卒程度)、大阪府(社会人等:26-34)、大阪市(事務行政26-34)
10月15日(日)	市役所D日程

●上記以外の日程において、臨時採用や欠員補充を実施することがあります。

◆2023年度1次試験以降の試験日程一覧(主な大卒程度/行政・事務系試験)

■2023年 公務員採用試験・民間就職活動 日程一覧

	国家総合職	裁判総合	裁判一般	国税	財務	労基	国家一般職	国立大学	東京都			特別区 I類一般	大阪府	大阪市	地方上級	民間企業 就職活動
									I類A	I類B(一般)	I類B(新)					
3月																説明会・ エントリー開始
4月	4/9(日) 1次試験															
4月上旬	5/7(日) 2次記述									4/30(日) 1次試験						
5月中旬		5/13(土) 1次試験											5/14(日) 1次試験			
5月下旬	5/15(月) ~31(水) 人物試験															
6月上旬	6/8(木) 最終合格			6/4(日) 1次試験												採用活動開始
6月中旬	6/10(土) 2次記述						6/11(日) 1次試験									
6月下旬		人物試験 6/12(月)								6/13(火) ~16(金) 2次試験			6/18(日) 2次筆記	6/18(日) 1次試験		
7月上旬		6/23(金)		6/30(金) ~ 7/14(金) 2次試験	7/3(月) ~6(木) 2次試験		7/2(日) 1次試験	7/4(火) 7/5(水) 2次試験	7/3(月) 2次試験	7/12(水) ~14(金)		6/21(水) ~ 7/3(月) 2次試験	7/2(日) 2次試験			
7月中旬		3次:人物 7/18(火) 7/19(水)			7/11(火) ~13(木) 2次試験		7/12(水) ~ 7/28(金) 2次試験		7/14(金) 最終合格	7/14(金) 3次試験	7/9(日) ~ 7/19(水) 2次試験				2次・3次試験 7/中旬~ 8/月上旬	
7月下旬								7/27(木) 最終合格		7/27(木) 最終合格			7/26(水) ~ 8/2(水) 2次試験	7/26(水) ~ 8/2(水) 2次試験		
8月上旬		最終合格 8/2(水)										8/3(木) 最終合格	8/4(金) 3次試験		最終合格 8月上旬	内々定
8月中旬																
8月下旬													8/17(木) 最終合格	8/16(水) 最終合格	~下旬	
9月上旬																
9月中旬																
10月																内定

5. 政令市以外の市役所～1次試験日程

◆2023年度における、関西2府4県の市役所(政令市を除く)職員採用試験

日程	自治体名
6月実施<A日程> 6/18(日)	◆大阪府下 泉大津市[前期] ◆兵庫県下 姫路市[1A-1] ◆和歌山県下 和歌山市[1型、2型]、有田市(会場:6/18)
7月実施<B日程> 7/9(日)	◆滋賀県下 湖南市、長浜市、野洲市、東近江市・彦根市、草津市、近江八幡市、甲賀市 ◆京都府下 綾部市、京田辺市 ◆兵庫県下 西宮市、姫路市[1A-2、1B-1]、宝塚市、三木市、相生市、赤穂市、豊岡市[前期](会場:7/9)、朝来市(会場:7/9)、伊丹市(7/9or6/22～7/5 + 6/23～7/10)、たつの市(7/9+7/10) ◆和歌山県下 岩出市
9月実施<C日程> 9/17(日)	◆京都府下 長岡京市、八幡市 京丹後市[後期] ◆大阪府下 和泉市、泉大津市[後期]、松原市 ◆兵庫県下 淡路市、洲本市 南あわじ市、宍粟市、丹波市、丹波篠山市(会場:9/17)、養父市、豊岡市[後期](会場:9/17) ◆奈良県下 大和高田市 ◆和歌山県下 海南市、御坊市、新宮市、田辺市
その他独自日程	4月～6月実施 ◆滋賀県下 高島市(6/2～30)、米原市(6/19～30)、守山市(4/29～5/10)、栗東市(6/24or25) ◆京都府下 福知山市[前期](5/28)、木津川市[事務職A](4/15)、宇治市(5/21)、南丹市[前期](6/10or11)、京丹後市[前期](6/17)、舞鶴市(6/25)、向日市(4/24～5/8) ◆大阪府下 吹田市(6/10～25)、摂津市(5/26～6/4)、箕面市(5/19～29)、東大阪市(6/18～30)、茨木市(6/5～18)、岸和田市(5/14)、高槻市(6/17～7/2)、寝屋川市(6/15・16・18)、豊中市(6/9～19)、大阪狭山市(6/4～14)、柏原市(4/12～5/15)、門真市(5/23～29)、羽曳野市(5/14) ◆兵庫県下 三田市(6/29～7/5)、小野市(6/24)、芦屋市(6/17～30)、加西市(会場:6/24・テストセンター:5/22～6/4)、高砂市(6/8～21)、明石市(6/16～19)、加古川市(6/14～27)、加東市[前期](6/9～22)、川西市(6/19～7/6)、豊岡市[前期](テストセンター:6/21～7/8)、尼崎市(6/21～7/10)、西脇市(5/8～6/9・受付時書面審査あり) ◆奈良県下 奈良市(～5/14)、生駒市(4/4～16)、宇陀市(5/26～6/13)、大和郡山市(5/9～22)、橿原市(5/29～6/11)、五條市(6/3～11) ◆和歌山県下 紀の川市(6/9～26)、有田市(テストセンター:6/3～6/18)
	7月～8月実施 ◆滋賀県下 大津市(7/15) ◆京都府下 福知山市[後期](8/20)、亀岡市[かめおか方式](8/19or20)、木津川市[事務職C](7/16)、城陽市(6/30～7/9)、宮津市[前期](7/16) ◆大阪府下 守口市(7/28～8/3)、阪南市(7/14)、泉南市(7/1～11)、枚方市(7/22～26)、河内長野市(7/20～8/1)、藤井寺市(9/1～9/11) ◆兵庫県下 豊岡市[後期](テストセンター:8/25～9/11)、朝来市(テストセンター:6/24～7/8) ◆奈良県下 香芝市(7/1～14)、天理市(7/12～25)、桜井市(8/28～9/10) ◆和歌山県下 橋本市(8月上旬)
	9月以降実施 ◆京都府下 南丹市[後期](9/16or17)、宮津市[後期](10/22) ◆大阪府下 四条畷市(9/11～22)、大東市(8/25～9/5)、八尾市(9/16or17)、富田林市(9/15～25)、池田市(10/4～10/23)、泉佐野市(10/4～29)、貝塚市(9/8～17)、交野市(8/22～9/18)、高石市(9/9～18) ◆兵庫県下 加東市[後期](9/15～28)、丹波篠山市(テストセンター:9/1～16) ◆奈良県下 葛城市(9/15～10/1)、御所市(9/16～10/1)、宇陀市(9/20～10/10)

TAC調べ(2023/10/1 現在)…ただし民間経験者採用・中途採用・欠員補充等の試験については省略

※第1次試験実施の1～2か月前頃に、自治体のホームページや市役所広報物にて情報が発表されます。また上記の他に、欠員補充等による不定期な採用が行われることもあります。受験の際には、興味のある自治体の情報を頻りにチェックされることをお勧めします。
 ※試験日程は前年のものから変更になるケースが多々ありますので、十分ご注意ください。

6.政令市以外の市役所～1次試験実施方法

◆2023年度における、関西2府4県の市役所(政令市を除く)職員採用試験

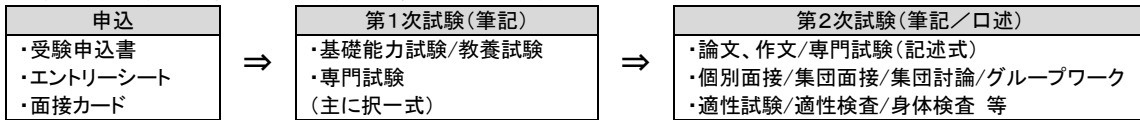
パターン	自治体名
教養+専門	<ul style="list-style-type: none"> ◆兵庫県下] 洲本市 ◆和歌山県下] 岩出市
教養	<ul style="list-style-type: none"> ◆滋賀県下] 近江八幡市☆、湖南市、東近江市、守山市☆ ◆京都府下] 綾部市、宇治市、京田辺市、八幡市、木津川市[事務職 C] ◆大阪府下] 泉大津市(+エントリー動画)、羽曳野市、松原市 ◆兵庫県下] 赤穂市、相生市、小野市、宍粟市、丹波市、三木市、南あわじ市※、養父市※ ◆奈良県下] 大和高田市☆ 【和歌山県下] 海南市☆、御坊市※、新宮市、田辺市 <p>※印は難易度を高卒程度と表記 ☆印は「教養試験」と表記されていますが通常より時間が短く詳細不明</p>
(民間型)SPI3	<ul style="list-style-type: none"> ◆滋賀県下] 大津市、米原市(SPI+動画面接)、甲賀市 ◆京都府下] 向日市、木津川市[事務職 A]、長岡京市、舞鶴市 ◆大阪府下] 吹田市、豊中市、箕面市、河内長野市(1次前にES選考あり)、茨木市、貝塚市、箕面市 ◆兵庫県下] 淡路市、尼崎市、三田市(1次前に録画面接等選考あり)、加東市、丹波篠山市、豊岡市 ◆奈良県下] 奈良市(SPI+動画選考・書類選考)、生駒市 ◆和歌山県下] 有田市、橋本市
(民間型)SCOA	<ul style="list-style-type: none"> ◆大阪府下] 東大阪市(SCOA+録画面接)、高槻市、和泉市、大東市(1次前にエントリー動画選考あり) ◆兵庫県下] 芦屋市 ◆和歌山県下] 紀の川市
選択型	<ul style="list-style-type: none"> ◆滋賀県下] 彦根市(「教養択一」か「SPI3」を選択)、草津市(「教養択一」か「SPI」を選択)、長浜市(「教養択一」か「SPI」を選択)、野洲市(「教養択一」か「SPI」を選択) ◆京都府下] 宮津市(「一般教養」か「SPI」を選択) ◆兵庫県下] 加西市(「SCOA」か「SPI」か「教養」選択)、西宮市(「SPI」か「教養・専門択一試験」選択)、姫路市(「(1A-1・1A-2)教養+専門択一試験」か「(1B-1)教養+事務能力検査」を選択)、伊丹市(「教養・専門択一試験」か「C-GAB」を選択)、朝来市(「教養試験」か「SPI」を選択)、宝塚市(「教養+専門」か「能力検査」を選択)、たつの市(「教養+専門」か「教養のみ」を選択+集団面接)、 ◆和歌山県下] 和歌山市(「専門+教養」か「一般教養試験」を選択)
面接・面談 (録画動画面接等)	<ul style="list-style-type: none"> ◆滋賀県下] 栗東市(口述試験) ◆京都府下] 福知山市(面接→②「教養試験」か「SPI」を選択)、京丹後市(個別面接→②SPI)、亀岡市[かめおか方式](集団面接→②「教養試験」or「SPI」+作文)、南丹市(口述試験→②基礎能力試験+事務能力診断検査)、 ◆大阪府下] 四條畷市(個別面接ビデオ→②適性検査・個人面接(Web))、池田市(個人面接・1次前にES選考あり)、守口市(動画面接→②総合適性検査)、八尾市[事務 A](集団面接→②教養試験)、八尾市[事務 B](録画面接→②教養試験)、柏原市(録画動画面接→②基礎能力試験)、門真市(録画選考→②事務能力検査・適性検査)、交野市(録画動画面接→②基礎能力検査・他)、寝屋川市(個別面談→②ディベート)、枚方市(録画面接→②個別面接・集団討論)、阪南市(集団面接→②基礎能力試験) ◆兵庫県下] 明石市(個別面接・1次前にエントリー課題選考あり)、加古川市(集団面接+事務能力・適性検査)、西脇市(申込書の書面審査→②SPI・面接) ◆奈良県下] 奈良市(動画面接+SPI+書類選考)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆滋賀県下] 高島市(テストセンター基礎能力検査) ◆京都府下] 城陽市(情報分析基礎能力検査) ◆大阪府下] 泉佐野市(テストセンター基礎能力検査)、泉南市(総合適性検査・1次前にES選考あり)、摂津市(総合適性テスト・1次前にES提出あり)、富田林市(テストセンター総合適性検査)、大阪狭山市(総合適性検査)、高石市(総合適性検査)●岸和田市(適性検査記述式試験)、藤井寺市(総合適性検査・1次前に録画動画面接あり) ◆兵庫県下] 高砂市(総合適性検査)、川西市(教養・事務適正) ◆奈良県下] 大和郡山市(テストセンター基礎能力試験・事務能力試験)、天理市(テストセンター基礎能力試験・事務能力試験)、橿原市(テストセンター式総合適性検査)、桜井市(テストセンター基礎能力試験・事務能力試験)、五條市(テストセンター基礎能力試験)、御所市(テストセンター基礎能力試験)、香芝市(テストセンター基礎能力試験)、葛城市(テストセンター基礎能力試験・事務能力試験)、宇陀市(テストセンター基礎能力試験)

TAC調べ(2023/10/1 現在)…民間経験者採用・中途採用・欠員補充等の試験については省略

7. 公務員試験のパターンと対策

① 試験の流れ

例外もありますが、およそ次のような流れで実施されます。



- **受験申込について**
 - ・申込時にエントリーシートや面接カード等に志望動機を詳しく記入する場合があります。(面接当日に記入する場合もある)
- **第1次試験について**
 - ・出題科目や出題数については各試験データ及び巻末資料を参照。
 - ・1次試験で専門択一を実施しない自治体もある。また1次試験として面接・論作文等を実施する自治体もある。
- **第2次試験について**
 - ・専門記述試験を実施する試験は、一部の国家公務員および一部地方自治体に限られる。
 - ・主に地方自治体の多くで、集団討論試験またはグループワークが課せられる。
- **その他**
 - ・国家総合職、国家一般職では「官庁訪問」というプロセスを経て省庁毎に採用内定が出される。(p8～p11 参照)
 - ・3次試験を実施する場合や体力検査/健康診断を課す場合もある(市役所など)。
 - ・学歴要件を課している試験の場合は、卒業証明等の提出が必要な場合がある。

② 試験区分

勤務地、職務内容、試験種目、年齢・性別などの「試験区分」が定められており、それぞれに試験内容が異なる場合もあるので、事前に試験案内などをよく確認することが必要です。

● 職務内容・勤務機関による区分の例(2023年度)

国家一般職	行政(本省庁・各地域)/電気・電子・情報/機械/土木/建築/物理/化学/農学/農業農村土木/林学
大阪府	行政(22-25)/技術(大卒程度)…土木・建築・機械・電気・環境・農学・農業工学・林学/警察行政(大卒程度)
兵庫県	一般事務職/警察事務職/教育事務職/児童福祉司/農学職/林学職/水産職/環境科学職/総合土木職/建築職/機械職/電気職/小中学校事務職/保健師(★)/栄養士(★)/薬剤師(★)/臨床検査技師(★)/診療放射線技師(★)など
神戸市	事務・技術【総合事務/交通事務/福祉/土木/建築/電気/機械/化学/生物/環境/農業/造園/獣医(★)/畜産(★)/水産(★)/生命科学(★)/薬学(★)】

※(★)印の職種については、関連する免許や専門資格が必要となる

③ 配点と合格ライン

国家系に比べ、地方系の採用試験において人物試験のウェイトが高い傾向にあります。また裁判所事務官などは他の国家系試験に比較して人物試験のウェイトが高いのが特徴です。配点に関して公表されているものについては次頁以降に記載しています。1次試験に関しては満点の6～7割辺りが合格ラインとなる場合が多いようですが、当然試験問題のレベルや受験者数、採用倍率等により異なります。また試験種目毎に基準点(足切り点)を設定する場合もあります。(3～4割程度)

④ 試験対策

- **筆記試験**…出題科目が多いのが公務員試験の特徴である。教養試験については違いが少ないが、専門科目については試験種目により出題科目が異なるので、事前に研究して効率よく科目を選択するとよい。
- **口述試験**…直前期に練習すれば十分だが、苦手意識のある場合は日頃から友人・知人に練習相手になってもらうと良い。特に集団討論などは「慣れ」が重要。また勉強の息抜きに官庁・自治体研究をしたり志望動機をまとめておくと良い。官公庁のウェブサイトや広報誌を読む、役所を訪れる、裁判の傍聴を体験するなどの方法がある。
- **適性検査**…いわゆる「性格検査」で特に対策は不要。(YG検査、クレペリン検査、ロールシャッハなど)
- **適性試験**…「事務適性」を測るもので、主に高卒程度・初級区分の事務職採用試験で課されることの多い試験。計算/分類/置換/照合/図形把握等の問題が繰返し出題される。

※適性検査・適性試験に関しては使い分けが曖昧な部分があるが、特に大卒区分の場合「事務適性」は教養択一試験で判断できることから「公務員としての適性」つまり適性検査(性格検査)を実施する場合がほとんどである。ただし一部の市役所では事務適性検査やいわゆる SPI3 や SCOA を採用するところもある。

8.試験データ/国家系…国家総合職（大卒程度）

■主として政策の企画立案等の高度の知識、技術又は経験を必要とする業務に従事する係員の採用試験

※院卒程度および技術系区分については省略

① 試験日程（2023年） ※2024年以降国家公務員総合職試験（春）の日程が早まります。

	教養以外の区分 （2023年）	教養以外の区分 （2024年以降）	教養区分（2023年）
受付期間	3月1日（水）～20日（月） ネット申込	2月5日（月）～26日（月）	7月28日（金）～ 8月21日（月）
第1次試験	4月9日（日）	3月17日（日）	10月1日（日）
第1次試験合格発表	4月21日（金）	4月1日（月）	10月18日（水）
第2次試験	筆記試験 5月7日（日） 人物試験 5月15日～ 5月31日	筆記試験 4月14日（日） 人物試験 4月30日～ 5月15日	11月25日（土）および 26日（日）
最終合格発表	6月8日（木）	5月28日（火）	12月13日（水）

※最終合格発表後、「官庁訪問」を通じて、志望官庁の情報収集や採用面接などのプロセスを経て採用が決定する。

官庁訪問 志望する府省等に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となる。
官庁訪問の開始時期や訪問方法、内定解禁時期等に関しては細かくルールが定められている。

② 受験資格（2023年）

受験資格	1993年4月2日～2002年4月1日生まれの者【教養以外の区分】
	1993年4月2日～2004年4月1日生まれの者【教養区分】

※教養区分は2023年より受験可能年齢を1歳引き下げ19歳以上となる

③ 試験内容（2023年）

★教養以外

試験	種目	出題・解答方法	時間
第1次試験	基礎能力試験	択一式（40問必須解答） ⇒2024年より30問 140分に変更	180分
	専門試験	択一式（40問解答）	210分
第2次試験	専門試験	記述式（3問解答） ⇒2024年より2問解答 180分に変更 各試験の区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験	240分
	政策論文試験	1問必須解答 政策の企画立案に必要な能力その他総合的な判断力及び思考力についての筆記試験 （資料の中に英文によるものを含む。）	120分
	人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接	-
英語試験		英語の能力の程度に応じて加算	-

★教養区分

試験	種目	出題・解答方法	時間
第1次試験	総合論文試験	記述式（2問解答） 幅広い教養や専門的知識を土台とした総合的な判断力、思考力についての筆記試験 Ⅰ：政策の企画立案の基礎となる教養・哲学的な考え方に関するもの1問 Ⅱ：具体的な政策課題に関するもの1問	240分
	基礎能力試験	択一式（24問必須解答） 知能分野 択一式（30問必須解答） 知識分野	120分 90分
第2次試験	企画提案試験	Ⅰ部 プレゼンテーションシート作成：課題と資料を与え、解決策を提案させる。 Ⅱ部（プレゼンテーション及び質疑応答）：小論文の内容について試験官に説明、その後質疑応答を受ける	90分 約60分
	政策課題討議試験	課題に対するグループ討議によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション力などについての試験	約90分
	人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接	-
英語試験		英語の能力に応じて加算	-

④ 配点比率（2023年）

区分	基礎能力試験		総合論文試験	専門試験（択一式）	専門試験（記述式）	政策論文試験	企画提案試験	政策課題討議試験	人物試験	合計
	I部	II部								
教養区分以外	2/15		-	3/15	5/15	2/15	-	-	3/15	1
教養区分	3/28	2/28	8/28	-	-	-	5/28	4/28	6/28	1

※第1次試験を含む全ての試験種目の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者を決定します。

※配点比率からは筆記重視だが、人物試験の足切り(E判定)、内定獲得は官庁訪問の成否にかかっていることから、面接力の重要性は極めて高い。

※最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿(5年間有効)に記載され、各府省等では面接などを行い、採用者を決定する。

(教養区分は、6年6か月間有効です。)

※大学卒業後に採用が行われることを前提として、官庁訪問等の採用活動は学部4年次以降に実施。

※標準偏差を用いた「標準点」が用いられる。合格者決定方法の詳細については人事院ホームページを参照のこと。

⑤ 筆記試験出題科目（2023年）

基礎能力試験 (教養区分以外)	40問、文章理解⑩、判断・数的推理(資料解釈を含む。)⑩、自然・人文・社会⑬(時事を含む) ⇒2024年以降、文章理解⑩、判断・数的推理(資料解釈を含む)⑩、自然・人文・社会に関する時事・情報⑥、30問、140分に変更	
基礎能力試験 (教養区分)	I部(知能分野)(24) : 文章理解⑧、判断・数的推理(資料解釈を含む。)⑩ II部(知識分野)(30) : 自然科学⑩、人文科学⑩、社会科学⑩ ※時事を含む。 ⇒2024年以降、I部(24)文章理解⑩、判断・数的推理(資料解釈を含む)⑩、24問120分 II部(30)自然・人文・社会(時事含む)・情報⑥、30問90分に変更	
総合論文試験 (教養区分)	I : 政策の企画立案の基礎となる教養・哲学的な考え方に関するもの① II : 具体的な政策課題に関するもの①	
経済	専門試験 (択一式)	46問中40問解答 【必須問題】経済理論⑩、財政学・経済政策⑤、経済事情⑤、統計学・計量経済学⑤の計31問 【選択問題】経済史・経済事情③、国際経済学③、経営学③、憲法③、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③の15問から任意の計9問解答
	専門試験 (記述式)	必須問題1問 経済理論 選択問題2問 次の3科目から2科目選択 ⇒2024年より必須1問、選択1問 財政学、経済政策、公共政策② (注)公共政策からは1問のみ選択可。
法律	専門試験 (択一式)	49問中40問解答 【必須問題】憲法⑦、行政法⑫、民法⑫の計31問 【選択問題】商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥の18問から任意の計9問
	専門試験 (記述式)	選択問題3問 次の5科目から3科目選択 ⇒2024年より2問に変更 憲法、行政法、民法、国際法、公共政策② (注)公共政策からは1問のみ選択可。
政治・国際 (2024年より政治・国際Aに目名称変更)	専門試験 (択一式)	55問中40問解答 【必須問題】政治学⑩、国際関係⑩、憲法⑤の計25問 【選択問題】行政学⑤、国際事情③、国際法⑤、行政法⑤、民法(担保物権、親族及び相続を除く。)③、経済学③、財政学③、経済政策③の30問から任意の計15問解答
	専門試験 (記述式)	選択問題3問 次の6科目から3科目選択 ⇒2024年より2問に変更 政治学、行政学、憲法、国際関係②、国際法、公共政策② (注)国際関係又は公共政策を含む選択をする場合にあっては、2科目又は3科目
(2024年より新設) 政治・国際B	専門試験 (択一式)	【コースA・B共通必須】5題、政治学①～②、国際関係①～②、憲法①～② 【必須問題】20題、思想・哲学④、歴史学④、文学・芸術③、人文地理学・文化人類学②、心理学・教育学・社会学に関する基礎⑦ 【選択問題】30題中15題 思想・哲学⑥、歴史学⑥、文学・芸術⑥、人文地理学・文化人類学②、心理学③、教育学③、社会学④
	専門試験 (記述式)	次の6題から2題を選択回答 思想・哲学②、歴史学②、文化・芸術②

⑥ 実施結果（2023年）

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者数A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率(A/B)
政治・国際	75(70)	1,308(1,300)	993(945)	415(380)	211(196)	4.7(4.8)
法律	125(135)	7,834(7,954)	6,363(6,511)	825(796)	352(380)	18.0(17.1)
経済	50(55)	1,071(1,342)	813(1,048)	290(310)	142(154)	5.7(6.8)
教養	※	4,014(2,952)	2,531(1,884)	621(416)	423(255)	6.0(7.4)
行政(院卒)	60(55)	314(344)	240(259)	218(225)	164(154)	1.4(1.6)

※教養区分採用予定人数について

- ・2021年4月採用 : 経済産業省、内閣府、警察庁、金融庁、総務省、財務省本省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省において採用予定あり
- ・2022年4月採用 : 内閣府、警察庁、金融庁、総務省、国税庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省において4名以下の採用予定あり。
- ・2023年4月採用 : 内閣府、デジタル庁、金融庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、経済産業省、国土交通省において4名以下、農林水産省において5～9名程度の採用予定あり。
- ・2024年4月採用 : 警察庁・金融庁・子ども家庭庁・総務省・国税庁・内閣府・文部科学省・経済産業省・国土交通省・環境省・原子力規制庁において4名以下、農林水産省において5～9名程度の採用予定あり

【国家公務員採用総合職試験における英語試験の活用】

・政策の企画立案等の業務に従事するために高度の知識、技術又は経験を必要とする総合職試験採用者として必要な英語の基礎的能力を検証

対象となる試験区分 : 総合職試験(院卒者試験 大卒程度試験)の全ての試験区分

活用する英語試験 : TOEFL(iBT)、TOEIC® L&R TEST、IELTS、実用英語技能検定(英検)の4種類

活用方法 : 英語試験のスコア等を有する受験者には、最終合格者決定の際に、スコア等に応じて、総得点に15点又は25点を加算する

<求めるスコア等と加算点>

	TOEFL(iBT)	TOEIC® L&R TEST	IELTS	英検
15点加算	65以上	600以上	5.5以上	-
25点加算	80以上	730以上	6.5以上	準1級以上

スコア等の有効期間 : 試験実施年度の4月1日から遡って5年前の日以後に受験したスコア等を有効とする。

- 第2次試験(人物試験)の際に持参し、必要事項を記入した英語試験申請書(総合職)を添えて提出

8.試験データ/国家系…国家一般職（行政）

■各省庁や出先機関で、その分野の政策立案を支える役割を負う。中央省庁のみならず、税関や労働局などの地方機関からも幅広く勤務先を選ぶことができる。

① 試験日程（2023年度）

（2024年度）

受付期間	3月1日（水）～3月20日（月）	2月22日（木）～3月25日（月）
第1次試験	6月11日（日）	6月2日（日）
第1次試験合格発表	7月5日（水）9：00	6月26日（水）
第2次試験	7月12日（水）～28日（金）	7月10日（水）～7月26日（金）
最終合格発表	8月15日（火）9：00	8月13日（火）

合同説明会：会社説明会のようなもので、各官庁の仕事内容や採用予定などの説明がある。採用担当者との個別相談可能な場合もあり。昨年行政近畿地域では、**2023年7月6日**に対面で実施された。

官庁訪問：志望する府省等に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会となる。官庁訪問の開始時期や訪問方法、内定解禁時期等に関しては細かくルールが定められている。**2023年度は7月5日午前9時から事前予約受付開始。7月7日9時より官庁訪問開始**

② 受験資格（2023年）

受験資格	1993年4月2日～2002年4月1日生まれの者
------	--------------------------

③ 試験内容（2023年）

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式（40問必須解答）知能分野：27問、知識分野：13問	140分	24年より110分（30問必須）に変更
	専門試験	択一式（40問解答）	180分	
	一般論文試験	記述式（1問必須解答）文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験	60分	
第2次試験	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接	-	

④ 配点比率（2023年）

区分	基礎能力試験	専門試験（択一式）	一般論文試験	専門試験（記述式）	人物試験	合計
行政	2/9	4/9	1/9	-	2/9	1

※第1次試験を含む全ての試験種目の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者を決定。

※配点比率からは筆記重視だが、人物試験の足切り（E判定）、内定獲得は官庁訪問の成否にかかっていることから、面接力の重要性は極めて高い。

※最終合格者は、試験の区分ごとに作成する採用候補者名簿（3年間有効→2023年からは、5年間有効）に記載され、各府省等では面接などを行い、採用者を決定する。

※標準偏差を用いた「標準点」が用いられる。合格者決定方法の詳細については人事院ホームページを参照のこと。

⑤ 筆記試験出題科目（2023年）

基礎能力試験（全区分共通）	知能分野（27）：文章理解（11）、判断推理（8）、数的推理（5）、資料解釈（3） 知識分野（13）：自然科学・人文科学・社会科学（時事を含む。）（13） ※2024年度より知能分野（24）：文章理解（10）判断推理（7）数的推理（4）資料解釈（3） 知識分野（6）：自然・人文・社会に関する時事、情報（6）
行政 専門試験（択一式）	次の16科目（各5問）から8科目を選択し、計40問解答 政治学、行政学、憲法、行政法、民法（総則及び物権）、民法（債権、親族及び相続）、ミクロ経済学、マクロ経済学、財政学・経済事情、経営学、国際関係、社会学、心理学、教育学、英語（基礎）、英語（一般）

⑥ 実施結果（2023年）

（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験受験者数A	第1次試験合格者	最終合格者B	倍率(A/B)	
行政	北海道	230(200)	1,003(1,017)	798(762)	599(650)	457(470)	1.7(1.6)
	東北	240(200)	1,602(1,535)	1,221(1,176)	823(831)	594(559)	2.0(2.1)
	関東甲信越	690(780)	8,476(9,204)	5,787(6,357)	2,845(2,565)	2,098(1,844)	2.8(3.5)
	東海北陸	350(310)	2,523(2,568)	1,922(2,038)	1,068(1,039)	712(749)	2.7(2.7)
	近畿	430(360)	3,132(3,291)	2,312(2,490)	1,164(1,020)	822(794)	3.2(3.1)
	中国	230(230)	1,363(1,635)	1,071(1,316)	804(721)	580(495)	1.8(2.7)
	四国	130(110)	962(1,003)	764(779)	469(479)	360(323)	2.1(2.4)
	九州	330(300)	2,645(2,703)	1,994(2,142)	1,115(1,092)	692(734)	2.9(2.9)
	沖縄	70(70)	610(755)	449(558)	238(174)	161(131)	2.8(4.3)
	本府省700(660)						

※ 行政区分における本府省への採用については、行政関東信越地域からの採用が中心となりますが、全国から有為な人材を確保できるようにするという観点から、それ以外の地域からも採用が可能となっています。

※ 採用予定数は、受験案内記載の2023年2月1日現在の見込みです。

⑦ 試験区分別合格点（標準点換算ベース）

試験区分 (行政)	1次試験合格点		最終合格点	
	2023年	2022年	2023年	2022年
北海道	253	223	429	414
東北	279	263	454	429
関東甲信越	345	366	507	522
東海北陸	345	352	537	530
近畿	351	374	536	533
中国	275	329	467	510
四国	294	293	457	474
九州	313	322	509	500
沖縄	272	313	446	481

標準点算出方法

試験種ごとに平均点、標準偏差を用いて算出したものであり、合格者の決定に使用される。

$$\text{標準点} = 10 \times R \times [15 \times (X - M) / \sigma + 50]$$

R：配点比率、X：粗点、M：平均点、σ：標準偏差

行政機関別採用予定数一覧（2023年度例…1次試験終了後、人事院より発表されます）

■本省庁採用予定数（近畿を含む全地域からの採用予定数／2023年6月22現在）

府省等名	予定数	府省等名	予定数
会計検査院	27※	厚生労働省	216
内閣官房内閣情報調査室	10※	文部科学省	19
デジタル庁	8※	農林水産省	27
人事院	5	農林水産省デジタル戦略G	5 ※
宮内庁	10	農林水産省統計部	10 ※
内閣法制局	1※	水産庁	12
内閣府	15※	経済産業省	35
カジノ管理委員会	5	特許庁	35
公正取引委員会	26	国土交通省	54
警察庁	13※	気象庁	9
個人情報保護委員会	6	運輸安全委員会	2
金融庁	25 ※	環境省	10 ※
消費者庁	4 ※	原子力規制庁	10
総務省	66 ※	防衛省	83
財務省	15	防衛装備庁	42

※技術系区分からの採用予定数を含む数字

行政区分における本府省庁の採用については、「行政関東甲信越地域」からの採用が中心となりますが、全国から有為の人材を確保できるようにするという観点から、それ以外の地域からも採用が可能となっています。

■行政近畿官庁別採用予定数（2023年8月1日現在／他の試験区分については省略）

府省等名	採用予定官庁名	予定数	府省等名	採用予定官庁名	予定数
人事院	人事院近畿事務局	1	厚生労働省	近畿厚生局	15
宮内庁	宮内庁京都事務所	1		近畿厚生局麻薬取締部	4
公正取引委員会	事務総局近畿中国四国事務所	若干名		滋賀労働局	79
警察庁	近畿管区警察局	4		京都労働局	
総務省	近畿管区行政評価局	4		大阪労働局	
	近畿総合通信局	8 ※1		兵庫労働局	
法務省	大津地方検察庁	32		奈良労働局	
	京都地方検察庁			和歌山労働局	
	大阪地方検察庁			大阪検疫所	
	神戸地方検察庁			神戸検疫所	
	奈良地方検察庁		関西空港検疫所		
	和歌山地方検察庁	神戸植物防疫所	1		
	大阪矯正管区 又は管内刑事施設	5	近畿農政局	10	
農林水産省	近畿地方更生保護委員会	1	林野庁	近畿中国農林管理局	3 ※4
	大阪法務局 (近畿管内の地方法務局分を含む)	32	国土交通省	近畿地方整備局	36 ※3
出入国在留管理庁	大阪出入国在留管理局	37		近畿運輸局	11
公安調査庁	近畿公安調査局	8		神戸運輸監理部	2
財務省	神戸税関	44 ※2	大阪航空局	16	
	大阪税関	54 ※3	気象庁	大阪管区气象台	4
経済産業省	近畿経済産業局	13 ※1	防衛省	近畿・中部防衛局	40
	中部近畿産業保安監督部			陸上自衛隊(近畿地区所在官署)	
	近畿支部	海上自衛隊(近畿地区所在官署)			
独立行政法人			造幣局	2	
			製品評価技術基盤機	15 ※1	

※1 行政・技術系区分からの採用予定数

※2 行政区分(近畿、中国、四国)、技術区分からの採用予定数

※3 行政区分(近畿、東海北陸)からの採用予定数 ※4 行政区分(近畿、中国)からの採用予定数

○採用予定官庁や採用予定数は毎年変更される。また発表後も随時変更が加えられる場合がある。

8.試験データ/国家系…裁判所一般職（裁判所事務官）

■裁判のスムーズな運営をはかるための一般事務や裁判手続きの補助作業を担当。採用後は、原則として裁判部門へ配属され、裁判に関する補助事務に携わる。※裁判所総合職試験(裁判所事務官・家庭裁判所調査官補)については省略

① 試験日程 (2023年)

受 付 期 間	3月17日(金)～4月10日(月) インターネット申込	(2024年)
第 1 次 試 験	5月13日(土)	5月11日(土)
第1次試験 合格発表	6月 1日(木)	5月30日(木)
第 2 次 試 験	専門試験(憲法)・論文試験: 5月13日(土) ※一次試験と同日実施 人物試験: 6月12日(月)～7月7日(月)のうち指定する日	5月11日(土) 6月10日(月)～7月8日(月)のうち指定する日
最 終 合 格 発 表	8月2日(水)	7月31日(水)

② 受験資格 (2023年)

受 験 資 格	1993年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者
---------	------------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式(40問必須解答) 知能分野:27問、知識分野:13問	180分	2024年より知能24問・知識(時事中心)6問(計30問)140分に変更
	専門試験	択一式 40問出題・30問選択解答 (20問必須解答、残り2科目(各10問)中1科目(10問)選択解答)	90分	
第2次試験	論文試験	文章による表現力、課題に関する理解力などについての記述式試験、1問	60分	第1次試験日に実施
	専門試験	記述式、憲法1問 ※六法の使用は不可	60分	第1次試験日に実施
	人物試験	個別面接		

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験(択一式)	論文試験	専門試験(記述式)	人物試験	合計
2/10	2/10	1/10	1/10	4/10	1

※第1次試験の合格者は、基礎能力試験と専門試験の成績に基づいて決定されます。最終合格者は、すべての試験種目の成績に基づいて決定されます。

※最終合格者は(1次試験地を管轄する)各高等裁判所の管轄区域ごとに作成される採用候補者名簿(有効期間1年)に高得点順に記載され、勤務希望地・成績等を勘案して欠員のある裁判所に推薦される。欠員状況によっては区域外の裁判所に推薦される場合もある。

※標準偏差を用いた「標準点」が用いられる。合格者決定方法の詳細については裁判所ホームページを参照のこと。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

(2025年から)

基礎能力試験	知能分野 27問、知識分野 13問 →24年より知能24問・知識6問(時事問題中心)	24年より知能24問・知識6問(時事問題中心)
専門試験(択一式)	【必須解答】 憲法 7問、民法 13問 【選択解答】 刑法又は経済理論 10問 ※試験当日に問題を見た上で選択可	【必須解答】 憲法 10題、民法 10題 に変更 【選択解答】 刑法又は経済理論又は行政法 10問 に変更 ※試験当日に問題を見た上で選択可
専門試験(記述式)	憲法(1)	記述式がなくなります。(一般職のみ)

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

勤務地(管轄区域)	採用予定	申込者	第1次試験受検者 A	第1次試験合格者	最終合格者 B	倍率(A/B)
東京高等裁判所 管轄	135(155)	4,395(4,299)	3,098(3,067)	1,998(1,924)	1,072(628)	2.9(4.9)
大阪高等裁判所 管轄	80(65)	1,944(2,017)	1,513(1,606)	879(625)	294(231)	5.1(7.0)
名古屋高等裁判所 管轄	30(30)	1,179(1,202)	914(982)	464(426)	171(149)	5.3(6.6)
広島高等裁判所 管轄	25(30)	781(765)	609(621)	400(363)	149(136)	4.1(4.6)
福岡高等裁判所 管轄	40(50)	1,553(1,600)	1,163(1,261)	666(425)	268(133)	4.3(9.5)
仙台高等裁判所 管轄	35(25)	671(646)	529(496)	427(321)	202(148)	2.6(3.4)
札幌高等裁判所 管轄	15(15)	360(401)	287(329)	247(250)	121(83)	2.4(4.0)
高松高等裁判所 管轄	15(20)	586(524)	462(411)	211(211)	74(80)	6.2(5.1)
合計	375(390)	11,469(11,454)	8,572(8,773)	5,292(4,545)	2,351(1,588)	3.6(5.5)

大阪高裁管轄:大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県

【職務、研修制度、特例制度】

- 裁判所事務官は、各裁判所の裁判部や事務局に配置される。裁判部では「裁判所書記官」のもとで各種裁判事務を担当、事務局では総務課、人事課、会計課、資料課等において司法行政事務全般を処理する。
- 裁判所職員として一定期間勤務した後、裁判所職員総合研修所の裁判所書記官養成課程の入所試験に合格し、同研修所で約1～2年の研修を受けることで、「裁判所書記官」になることができる。総合職試験(法律・経済区分)合格者は原則上記「研修所入所試験」の筆記試験が免除(院卒者試験合格者は全部、大卒程度試験合格者は一部)される。
- 採用後の勤務地は原則として上記8つの高等裁判所管轄区域内となる。
- 受験の申込みの際に、特例を希望すると、総合職試験(院卒者試験/大卒程度試験、法律・経済区分)に不合格となった場合に、一般職試験(大卒程度試験)の受験者としての取扱いを受ける「特例制度」が導入されている。

8.試験データ/国家系…国税専門官

■①国税調査官、②国税徴収官、③国税査察官の総称。国の財政基盤を支える国税を適正に徴収する正義感や強い精神が求められる
 ※2023年度の試験から、国税専門官採用試験は「国税専門A」と「国税専門B」の二つの区分となる。国税専門A区分は、現行の試験とほぼ同じ内容(変更点:専門試験(多肢選択式)の情報数学・情報工学の出題がなくなる)。国税専門B区分は、理工・デジタル系の方向けの区分となり、理数系の基礎知識を問う。

① 試験日程 (2023年)

	(2023年)	(2024年)
受付期間	3月1日(水)9:00~3月20日(月)	2月22日(木)~3月25日(月)
第1次試験	6月4日(日)	5月26日(日)
1次試験合格発表	6月27日(火)9:00	6月18日(火)
第2次試験	6月30日(金)~7月14日(金)のうち指定する日時	6月24日(月)~7月5日(金)のうち指定する日時
最終合格発表	8月15日(火)9:00	8月13日(火)

② 受験資格 (2023年)

受験資格	1993年4月2日~2002年4月1日生まれの者
------	--------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式(A・B共)(40問必須解答) 知能分野:27問、知識分野:13問	140分	24年より110分・30問必須に変更
	専門試験	択一式(A・B共)58問中40問解答	140分	
	専門試験	A:記述式 5科目(各1問)のうち1科目選択解答 B:記述式 必須1題	80分	第1次試験では評定しない
第2次試験	人物試験	人柄、对人的能力などについての個別面接	-	
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、尿、その他一般内科系検査		

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験(択一式)	専門試験(記述式)	人物試験	身体検査	合計
2/9	3/9	2/9	2/9	合否の判定のみ	1

※第1次試験合格者は「基礎能力」と「専門択一」の成績で決定される。「専門記述」は1次試験の合否には関係しない。
 ※基礎能力試験、専門試験(択一式)、専門試験(記述式)及び人物試験の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者を決定。
 ※最終合格者は、採用候補者名簿(5年間有効)に得点順に記載される。この名簿の中から各年の採用状況を考慮して全国の国税局及び沖縄国税事務所に採用され、各管内の税務署で勤務することになる。
 ※標準偏差を用いた「標準点」が用いられる。合格者決定方法の詳細については、人事院ホームページを参照のこと。
 ■筆記重視。ただし最終採用決定の際には国税局による面接が行われるので、面接力の重要性も高い。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

基礎能力試験	知能:文章理解⑪、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③ 知識:自然・人文・社会⑬(時事を含む) ⇒2024年より知能:文章理解⑪、判断推理⑧、数的推理④、資料解釈③、知能:自然・人文・社会に関する時事、情報⑥、30題110分に変更
国税専門A 専門試験(択一式)	【必須解答】16問 民法・商法⑧、会计学(簿記を含む)⑧ 【選択解答】7科目42問(各6問)から4科目24問選択(憲法・行政法、経済学、財政学、経営学、政治学・社会学・社会事情、英語、商業英語)
国税専門B 専門試験(択一式)	【必須回答】16問 基礎数学⑫、民法・商法②、会计学② 【選択科目】42題から24題選択(情報数学・情報工学⑩、統計学⑥、物理⑧、化学⑥、経済学⑥、英語⑥)
専門試験(記述式)	国税専門A:5科目のうち1科目選択 憲法、民法、経済学、会计学、社会学 国税専門B:必須1題:科学技術に関する領域

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

	採用予定	申込者	1次試験受験者(A)	第1次試験合格者	最終合格者B	倍率(A/B)
国税A	1,000(1,400)	13,618(14,867)	9,555(11,098)	5,511(7,283)	3,127(4,106)	3.1(2.7)
国税B	100(-)	475(-)	263(-)	218(-)	147(-)	1.8(-)

採用辞退を見込み採用予定よりも多く(2.5倍程度)最終合格を出しているが、就業希望者は例年ほぼ全員採用されている模様。

- 最終合格者は、全国12の国税局・国税事務所(札幌・仙台・関東信越・東京・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・熊本・沖縄)に財務事務官として採用される。採用人数の関係上、例年東京・関東信越・名古屋・大阪への配属が大部分。
- 採用後は約3ヶ月の「専門官基礎研修」を終了後、採用管内の各税務署に配属される。職務は次の3種類に区別される。
 - ①国税調査官…所得税、法人税、相続税などの直接税及び消費税、酒税などの間接税について、納税義務者である個人や会社を訪問し、適正な申告が行われているかどうかの調査・検査を行う。
 - ②国税徴収官…定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行うとともに、納税に関する指導などを行う。
 - ③国税査察官…裁判官から許可状を得て大口・悪質な脱税者に対して捜索・差押等の強制調査を行い、刑事罰を求めため告発する。
- 採用後は原則として採用局管内での転動に限定されるが、採用局管外や財務省本省への転動・出向のケースもある。
- 国税専門官は配属・業務内容により10年から15年後には税理士試験の税法3科目が免除され、23年後には簿記論・財務諸表論も免除され、税理士試験を受験することなく税理士の資格を得ることもできる。

税務署訪問

国の税務署で、国税専門官としての採用希望者向けに職場を案内する慣例があり、一部の受験者が毎年利用しています。これを一般に税務署訪問と呼んでいます。職場を見てみたい、実際に働いている方の問題意識に触れたい、という方は利用してみるとよいでしょう。希望者は、1次試験合格後の時期に訪問を希望する税務署に、直接電話して打診しましょう。当該年度の国税専門官受験者である旨を告げ、都合がよければ訪問をしたいと伝え、あとは先方の指示に従ってください。

8.試験データ/国家系…財務専門官

■財務省の総合出先機関である財務局で働く、財政、金融等のプロフェッショナル。

① 試験日程 (2023年)

受付期間	3月1日(水) 9:00~3月20日(月)	2月22日(木)~3月25日(月)
第1次試験	6月4日(日)	5月26日(日)
第1次試験合格発表	6月27日(火) 9:00	6月18日(火)
第2次試験	7月3日(月)~6日(木)のうち指定する日時	7月1日(月)~4日(木)のうち指定する日時
最終合格発表	8月15日(火) 9:00	8月13日(火)

(2024年)

② 受験資格 (2023年)

受験資格	1993年4月2日~2002年4月1日生まれの者
------	--------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式 (40問必須解答) 知能分野: 27問、知識分野: 13問	140分	24年より110分・30問必須に変更
	専門試験	択一式 (76問中40問解答)	140分	
	専門試験	記述式 5科目 (各1問)のうち1科目選択解答	80分	
第2次試験	人物試験	人柄、対人的能力などについての個別面接	-	

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験 (択一式)	専門試験 (記述式)	人物試験	合計
2/9	3/9	2/9	2/9	1

※第1次試験合格者は「基礎能力」と「専門択一」の成績で決定される。「専門記述」は1次試験の可否には関係しない。

※基礎能力試験、専門試験(択一式)、専門試験(記述式)及び人物試験の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者を決定。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

基礎能力試験	知能: 文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③ 知識: 自然・人文・社会⑬(時事を含む) ⇒2024年より知能: 文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③、知能: 自然・人文・社会に関する時事、情報⑥、30題110分に変更
専門試験 (択一式)	【必須解答】2科目28問 (憲法・行政法、経済学・財政学・経済事情) 【選択解答】次の8科目48問(各6問)から2科目12問選択 (民法・商法、統計学、政治学・社会学、会计学(簿記を含む)、経営学、英語、情報数学、情報工学)
専門試験 (記述式)	次の5科目(各1問)のうち1科目選択 憲法、民法、経済学、財政学、会计学

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
160(180)	2,986(2,501)	1,583(1,382)	996(1,077)	560(632)	2.8(2.2)

※採用辞退を見込み採用予定よりも多く最終合格を出している。

- 1次試験合格発表後に各財務局の業務説明会が実施され、2次試験後~最終合格発表までの間に各財務局の職場訪問(要予約)が実施されます。財務局及び福岡財務支局に関する知識を深めるとともに、採用に向けての自己PRの重要な機会になります。官庁訪問に類似。
- 最終合格者は、採用候補者名簿(5年間有効)に得点順に記載される。この名簿の中から採用状況を考慮して全国の財務局及び福岡財務支局に採用される。
- 採用されると、財務省研修所で約2か月間、財務省職員としての基礎知識、ビジネスマナー、配属先ごとの専門的かつ実務的な講義の研修を受けることになる。なお、採用された財務局又は福岡財務支局管内において、随時転勤がある。また財務省および金融庁への出向なども行いながら、財政や金融に関する専門的な知識を取得するキャリアパスも予定されている。
- 試験内容は国税専門官と似た内容だが、会計学が選択問題であるなど他試験種との併願がしやすいと言える。
- 財政、金融、地方経済の調査・分析等に関わる業務や国有財産の管理など、地方財務局が行う業務全般に関わる。

8.試験データ/国家系…労働基準監督官

■労働関係法令に基づき、労働条件や安全、衛生の確保・改善のためのさまざまな業務を行い、労働者の権利と命を守る役割を負う。

① 試験日程 (2023年)

(2024年)

受付期間	3月1日(水)9:00~20日(月)	2月22日(木)~3月25日(月)
第1次試験	6月4日(日)	5月26日(日)
第1次試験合格発表	6月27日(火)9:00	6月18日(火)
第2次試験	7月11日(火)~13日(木)のうち指定する日時	7月9日(火)~12日(金)のうち指定する日時
最終合格発表	8月15日(火)9:00	8月13日(火)

② 受験資格 (2023年)

受験資格	1993年4月2日~2002年4月1日生まれの者
------	--------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式(40問必須解答) 知能分野:27問、知識分野:13問	140分	24年より110分・30問必須に変更
	専門試験	択一式(48問中40問解答)	140分	労働基準監督A
		択一式(46問中40問解答)		労働基準監督B
専門試験	記述式(2問必須解答)	120分	労働基準監督A	
	記述式(4~6問中2問解答)		労働基準監督B	
第2次試験	人物試験	人柄、対人能力などについての個別面接	-	
	身体検査	主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、血圧、尿、その他一般内科系検査	-	

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験(択一式)	専門試験(記述式)	人物試験	身体検査	合計
2/7	3/7	2/7	合否の判定のみ	合否の判定のみ	1

※第1次試験合格者は「基礎能力」と「専門択一」の成績で決定される。「専門記述」は1次試験の合否には関係しない。
 ※基礎能力試験、専門試験(択一式)、専門試験(記述式)の標準点を合計した得点に基づいて最終合格者を決定します。
 ※最終合格者は試験区分ごとに作成する採用候補者名簿(5年間有効)に得点順に記載され、その後全国の労働局又は労働基準監督署に採用される。
 ※標準偏差を用いた「標準点」が用いられる。合格者決定方法の詳細については、人事院ホームページを参照のこと。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

基礎能力試験	知能:文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③ 知識:自然・人文・社会⑬(時事を含む) ⇒2024年より知能:文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③、知能:自然・人文・社会に関する時事、情報⑥、30題110分に変更
労働基準監督A	専門試験(択一式) 【必須解答】12問/労働法⑦、労働事情(就業構造、労働需給、労働時間・賃金、労使関係)⑤ 【選択解答】次の36問から28問選択 ＜憲法、行政法、民法、刑法⑩、経済学、労働経済・社会保障、社会学⑳＞
	専門試験(記述式) 【必須解答】2題出題2題解答 労働法①、労働事情(就業構造、労働需給、労働時間・賃金、労使関係)①
労働基準監督B	専門試験(択一式) 【必須解答】8問/労働事情(就業構造、労働需給、労働時間・賃金、労使関係、労働安全衛生) 【選択解答】次の38問から32問選択 ＜工学に関する基礎(工学系に共通な基礎としての数学、物理、化学)㉔＞
	専門試験(記述式) 【必須解答】工業事情 1問 【選択解答】工学に関する専門基礎(機械系、電気系、土木系、建築系、衛生・環境系、応用化学系、応用数学系、応用物理系等の工学系の専門工学に関する専門基礎分野)から3~5問出題し、うち1問選択

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験受験者A	第1次試験合格者	最終合格者B	倍率(A/B)
労働基準監督A	170(185)	2,432(2,254)	1,146(1,216)	968(1,077)	298(316)	3.8(3.8)
労働基準監督B	40(40)	525(668)	273(409)	239(379)	115(144)	2.4(4.6)
合計	210(225)	2,957(2,922)	1,419(1,625)	1,207(1,456)	413(463)	3.4(3.5)

8.試験データ/国家系…外務省専門職員

■外務省が独自に実施する試験で、言語と地域のスペシャリストとして活躍することが期待される。

① 試験日程 (2023年)

受 付 期 間	3月24日(金)～4月7日(金)	(2024年) 3月22日(金)～4月5日(金)
第 1 次 試 験	専門試験・時事論文試験 : 6月10日(土) 基礎能力試験・外国語試験 : 6月11日(日)	専門・時事: 6月1日(土) 基礎・外語: 6月2日(日)
第1次試験合格発表	7月10日(月)	未発表
第 2 次 試 験	7月25日(火)～8月3日(木)のうち指定する日	7月16日(火)～25日(木)
最 終 合 格 発 表	8月23日(水)	8月14日(水)

② 受験資格 (2023年)

受 験 資 格	1993年4月2日から2002年4月1日までに出生の者
---------	-----------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	専門試験	記述式,【必須】国際法, 3問出題・2問選択解答	120分	必須: 国際法
		記述式,【選択】憲法, 3問出題・2問選択解答	120分	選択: 憲法・経済学 のいずれか
		記述式,【選択】経済学, 3問出題・2問選択解答	120分	
	基礎能力試験	択一式(40問) 知能分野27問、知識分野13問	140分	24年より110分・30問必須に変更
	時事論文試験	記述式(1問必須解答)	90分	
外国語試験	外国語試験	記述式, 外国語和訳, 2問	120分	
		記述式, 和文外国語訳, 2問		
第2次試験	外国語試験	外国語会話 1次試験で受験した外国語で実施	-	第1次試験で受験した外国語で実施
	人物試験	個別面接(2回)・グループ討議		
	身体検査	胸部X線撮影などを含む一般的な身体検査		

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験	外国語試験 (記述式)	時事論文試験	人物試験	外国語試験 (面接)	身体検査	合計
1/11	2/11	1/11	1/11	5/11	1/11	合否の判定のみ	-

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

基礎能力試験	一般知能(27), 一般知識(13) ⇒2024年より知能: 文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③、知能: 自然・人文・社会に関する時事、情報⑥、30題110分に変更
専門試験	憲法(3), 国際法(3), 経済学(3)

※外国語試験の受験可能言語は、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、アラビア語、ペルシャ語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、中国語、朝鮮語であり、志望研修語との関連はありません。

⑥ 実施結果 (2023年)

()内2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
受 験 語 別 内 訳	英語	-	-	-	52(42)	-
	フランス語	-	-	-	1(2)	-
	ドイツ語	-	-	-	0(3)	-
	ロシア語	-	-	-	1(2)	-
	アラビア語	-	-	-	1(0)	-
	タイ語	-	-	-	0(0)	-
	インドネシア語	-	-	-	0(0)	-
	イタリア語	-	-	-	0(0)	-
	スペイン語	-	-	-	2(1)	-
	ポルトガル語	-	-	-	0(1)	-
	中国語	-	-	-	1(3)	-
朝鮮語	-	-	-	2(1)	-	
合計	50(50)	273(335)	195(233)	105(105)	60(55)	3.3(4.2)

【研修語(採用後に担当する言語)に関して】

合格者の研修語は、概ね下記の外国語から選ばれます。募集される研修語は年により異なります。希少言語については募集がない年もあります。また言語によっては募集があっても採用がなかったり、逆に募集がなかった言語が研修語になったりする場合もあるようです。

【過去10年間の募集研修語】

毎年募集があった言語…アラビア語、インドネシア語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、ロシア語、英語、中国語、朝鮮語

不定期募集の言語…イタリア語、ウクライナ語、ウルドゥー語、オランダ語、カンボジア語、ギリシャ語、クロアチア語、シンハラ語、スウェーデン語、スロバキア語、スワヒリ語、セルビア語、タイ語、チェコ語、デンマーク語、トルコ語、ノルウェー語、ハンガリー語、ヒンディー語、フィリピン語、フィンランド語、ブルガリア語、ベトナム語、ヘブライ語、ペルシャ語、ベンガル語、ポーランド語、マレー語、ミャンマー語、モンゴル語、ラオス語、ルーマニア語、ロシア・ウクライナ語

8.試験データ/国家系…防衛省専門職員

■国際関係、地域情勢(政治・経済・外交・文化・民族問題など)の資料の収集・分析のほか、諸外国との交渉、国際会議の通訳など様々な役割を負う。

① 試験日程 (2023年)

受付期間	4月6日(木)～4月20日(木)
第1次試験	6月4日(日)
第1次試験合格発表	7月3日(月)
第2次試験	7月18日(火)～25日(火)のうちの指定する日
最終合格発表	8月7日(月)

② 受験資格 (2023年)

受験資格	1993年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者
------	------------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	択一式(40問) 知能分野27問、知識分野13問	140分	24年より110分・30問必須に変更
	専門試験	語学:記述式	120分	
	論文試験	一般論文又は時事論文、課題に対する総合的な判断力、思考力及び表現力についての記述式試験	60分	
第2次試験	口述試験	個別面接	-	
	身体検査	主として胸部疾患(胸部X線撮影を含む。)、尿、その他一般内科系検査	-	

④ 配点比率 (2023年)

基礎能力試験	専門試験(記述式)	論文試験	面接
1/3	2/3	合否判定のみ	A~E判定、D以下不合格

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

基礎能力試験	出題内容	
基礎能力試験	知能:文章理解①、判断推理⑧、数的推理⑤、資料解釈③ 知識:自然・人文・社会③(時事を含む) ⇒2024年より知能:文章理解⑩、判断推理⑦、数的推理④、資料解釈③、知能:自然・人文・社会に関する時事、情報⑥、30題110分に変更	
専門試験(記述式)	語学(英語)	英文解釈②、語彙問題①、英文法①、英作文①の計5問
	語学(朝鮮語)	朝文和訳②、和文朝訳②、朝鮮語文法①の計5問
	語学(中国語)	中文和訳②、和文中訳②、中国語文法①の計5問
	語学(ロシア語)	露文和訳②、和文露訳①、露語文法②の計5問
	語学(アラビア語)	アラビア語和訳②、和文アラビア語訳①、アラビア語文法②の計5問
	語学(フランス語)	仏文和訳②、和文仏訳①、仏語文法②の計5問

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
語学・英語	242 (274)	171 (195)	123 (86)	98 (66)	1.7 (2.9)
語学・中国語	27 (40)	17 (30)	8 (19)	6 (12)	2.8 (2.5)
語学・朝鮮語	21 (18)	17 (10)	9 (8)	9 (7)	1.8 (1.4)
語学・ロシア語	19 (22)	16 (16)	5 (8)	2 (5)	8.0 (3.2)
語学・フランス語	9 (11)	6 (8)	5 (1)	5 (1)	1.2 (8.0)
語学・アラビア語	5 (—)	5 (—)	4 (—)	3 (—)	1.6 (—)
語学・ペルシャ語	— (8)	— (5)	— (2)	— (2)	— (2.5)
合計	323 (373)	232 (264)	154 (124)	123 (93)	1.8 (2.8)

試験区分	採用予定機関	採用後の仕事内容
語学	内部部局 航空自衛隊 陸上自衛隊	内部部局 : 諸外国との交渉、国際会議の通訳等に関する業務 航空自衛隊 : 主として自衛官への語学教育、在日米軍等との調整、会議での通訳、海外資料の翻訳などのほか、一般行政事務に従事 陸上自衛隊 : 海外資料の収集整理、通訳等に関する業務、自衛官等に対する語学教育に従事
	情報本部	主として国際関係、地域情勢(政治・経済・外交・文化・民族問題・最新技術等)、軍事情勢等の収集・分析に関する業務に従事する。

部局別採用予定者数

- 内部部局 40(英語) ●陸上自衛隊 5(英語・ロシア語・朝鮮語・中国語) ●海上自衛隊若干名(英語)
- 航空自衛隊 12(英語) ●情報本部 20(英語・ロシア語・中国語・朝鮮語・フランス語・アラビア語)
- 地方防衛局 10(英語)

8.試験データ/国家系…国立国会図書館職員 総合職・一般

■国立国会図書館は立法府である国会に属し、唯一の国立図書館として、内外の膨大な資料を収集、整理、保存を行ったり、国会議員からの依頼に応じて、立法調査などを行ったりする。

① 試験日程 (2023年)

受付期間	3月6日(月)～3月23日(木) オンライン申込	(2024年)	2月1日(木)～2月16日(金) オンライン申込
第1次試験	4月29日(土)		3月24日(日)
第1次試験合格発表	5月12日(金)		4月3日(水)
第2次試験	専門試験・英語試験・(小論文試験): 5月27日(土) ※小論文試験は総合職のみ 人物試験: 5月31日(水)～6月2日(金)、 6月5日(月)～9日(金) のうち指定する日		専門試験・英語試験・(小論文試験): 4月20日(土) ※小論文試験は総合職のみ 人物試験: 4月24日(水)～26日(金)、30日(火) 5月1日(水)～2日(木)、7日(火)～8日(木) のうち指定する日
第2次試験合格発表	6月22日(木)		5月21日(木)
第3次試験	総合職: 7月4日(火) 一般職: 7月5日(水)・6日(木) のうち指定する日		総合職: 6月6日(木) 一般職: 6月7日(金)・10日(月) のうち指定する日
最終合格発表	7月20日(木)以降		6月20日(木)以降

② 受験資格 (2023年)

受験資格	1989年4月2日から2003年4月1日までに生まれた者
------	------------------------------

③ 試験内容 (2023年)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式 一般的知識、知能を問う試験	120分	
第2次試験	専門試験	記述式、あらかじめ選択する1科目についての筆記試験	120分	総合職
	英語試験	多肢選択式、長文読解	90分	一般職
	小論文試験	与えられた課題についての記述式試験、1,200字	60分	総合職のみ
	人物試験	個別面接	-	
第3次試験	人物試験	個別面接	-	総合職
		個別面接	-	一般職

※専門試験(記述式)について、総合職試験受験者は、最初の90分間は一般職試験(大卒程度試験)と共通の問題を、引き続き30分間は総合職試験独自の問題を解答します。

④ 配点比率 (2023年) 《非公開》

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年)

教養試験	一般知識、一般知能
専門試験(記述式)	法学(憲法、民法、行政法、国際法から受験時に2科目選択)、政治学、経済学、社会学、文学、史学(日本史、東洋史、西洋史から受験時に1科目選択)、図書館情報学、物理学、化学、数学、工学・情報工学(工学全般、情報工学から受験時に1科目選択)、生物学

⑥ 実施結果 (2023年)

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験受験者 A	第1次試験合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
総合職	若干名(若干名)	428(384)	296(308)	120(110)	4(3)	74.0(102.6)
一般職(大卒)	若干名(若干名)	682(666)	447(542)	130(150)	14(7)	31.9(77.4)

※一般職試験(大卒程度試験)の合格者には、総合職試験特例申込者を含みます。

総合職試験の特例制度について

総合職試験に不合格となった場合に、一般職試験(大卒程度試験)の受験者としての取扱いを受けることができる制度です。総合職試験の第1次試験において不合格となった場合には一般職試験(大卒程度試験)の第1次試験の、第2次試験において不合格となった場合には一般職試験(大卒程度試験)の第2次試験の、第3次試験において不合格となった場合には一般職試験(大卒程度試験)の第3次試験の、それぞれ有効な受験者として扱われ、改めて一般職試験(大卒程度試験)受験者としての可否判定がなされることとなります。

8.試験データ/国家系…国立大学法人等職員（近畿／事務）

※国立大学法人は独立行政法人であり民分は非公務員です。ただし待遇は公務員に準ずるとされ、試験制度・内容も一般行政職近いため掲載。

■国立大学法人や関係独立行政法人等で働く職員。国立の博物館、美術館、研究所等もこの中に含まれる。

① 試験日程（2023年）

受付期間	5月10日（水）～5月24日（水）
第1次試験	7月2日（日）
第1次試験合格発表	7月20日（木）
第2次試験	《選考・採用は各法人が実施》

機関訪問 機関ごとに説明会や先輩職員の体験談、職場見学等を実施。内定獲得のために積極的に参加しておきたい。訪問期間や第2次試験の手続き、日時・試験内容については、各機関により異なるため、必ず事前確認しておくこと。

② 受験資格（2023年）

受験資格	1993年4月2日以降に生まれた者
------	-------------------

③ 試験内容（2023）

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、40問 知能分野20問、知識分野20問	120分	
第2次試験	面接考査等	国立大学法人等ごとに、第1次試験合格者に対して個別に日程を設定して実施 ※事務系（図書）では必要に応じて図書等の専門性を、技術系では各試験区分に関する専門的知識について考査	-	

※近畿図書専門試験（筆記試験）:

図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理及び情報管理論に関する専門知識を考査する筆記試験

④ 配点比率（2023年） 《非公開》

- 事務系の第1次試験は教養試験のみ。第2次試験との配点比率は非公表（恐らく機関ごと異なると思われる）
- 合格者は「第1次試験合格者名簿」に登録され、同名簿は第一次試験合格発表から1年間保管し、各国立大学法人等の欠員状況により、この名簿に基づき第二次試験を実施します。

⑤ 筆記試験出題科目（2023年）

教養試験	一般知識：20問（社会⑦、人文⑦及び自然⑥）
	一般知能：20問（文章理解⑦、判断推理⑧、数的推理及び資料解釈⑤）

⑥ 実施結果（2023年/事務）

（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者数	受験者数 x	1次合格者 y	最終合格者	x/y
近畿事務	49(54)	2,456(2,863)	1,502(1,727)	790(812)	非公表	1.9(2.1)
近畿図書	6(-)	59(53)	44(39)	27(28)		1.6(1.4)

※上記の倍率は第1次試験の倍率であり、受験者数が非公開であるため、倍率は申込者/第1次試験合格者で算出しております。

⑦ 採用予定 [2023年度予定/事務・図書のみ] 2023年7月31日現在

機関名	事務	図書	機関名	事務	図書
滋賀大学	2	-	明石工業高等専門学校	-	-
滋賀医科大学	3	-	奈良工業高等専門学校	1	-
京都大学	10	3	和歌山工業高等専門学校	-	-
	病院		国際日本文化研究センター	3	1
京都教育大学	3	-			
京都工芸繊維大学	2	-	総合地球環境学研究所		
大阪大学	5	1	国立民族学博物館		
大阪教育大学	3	-	国立淡路青少年交流の家	-	-
兵庫教育大学	1	-	国立曽爾青少年自然の家	-	-
神戸大学	10	1	京都国立博物館	-	-
奈良教育大学	2	-	奈良国立博物館	-	-
奈良女子大学		-	奈良文化財研究所	-	-
奈良先端科学技術大学院大学	-	-	京都国立近代美術館	-	-
和歌山大学	3	-	国立国際美術館		
舞鶴工業高等専門学校	1	-	合計	49	6

試験区分	採用後の仕事内容
事務系	事務 国立大学法人等の事務局又は学部等の事務部門において、総務・人事、財務・会計、学生支援、研究協力、国際交流、附属病院における病院事務等の業務に従事する。
	図書 国立大学法人等の附属図書館又は学部等の図書室において、学術情報サービス業務に従事する。

9.試験データ/地方系…東京都（事務）

① 試験日程（2023年「I類A」「I類B」）

★ I類 A（大学院修了程度） 2023年

2024年

受付期間	3月28日（火）～4月4日（火）ネット申込	2月27日（火）～3月13日（水）
第1次試験	5月14日（日）	5月12日（日）
第1次試験合格発表	6月15日（木）	未発表
第2次試験	7月4日（火）または5日（水） のうち指定する1日	未発表
最終合格発表日	7月27日（木）	未発表

★ I類 B（大学卒業程度） 2023年

2024年

	行政（一般方式）	行政（新方式）	行政（一般方式）（新方式）
受付期間	3月28日（火）～4月4日（火）ネット申込		2月27日（火）～3月13日（水）
第1次試験	4月30日（日）		4月21日（日）
第1次試験合格発表	6月6日（火）	6月2日（金）	未発表
第2次試験	6月21日（水）～7月3日（月） のうち指定する1日	6月13日（火）～16日（金） のうち指定する1日	未発表
第2次試験合格発表	-	6月27日（火）	未発表
第3次試験	-	7月12日（水）～14日（金） のうち1日	未発表
最終合格発表	7月14日（金）	7月27日（木）	未発表

② 受験資格（2023年 I類 A、I類 B 行政（一般方式）（新方式））

受験資格	I類 A：1992年4月2日から2000年4月1日までに生まれた人（I類 Bとの併願可能） I類 B：1994年4月2日から2002年4月1日までに生まれた人（I類 Aとの併願可能） ※ I類 Bの一般方式と新方式は併願できません。
------	--

③ 試験内容（2023年 I類 A、I類 B）

★ I類 A

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、40問（知能分野24問、知識分野16問）	130分	
	専門試験	高度な専門知識についての記述式、5問出題・1問選択解答	150分	
	論文	課題式、1問必須解答、1,000字以上1,500字程度	90分	
第2次試験	口述試験	職務に関連する専門知識及び人物についての個別面接	-	

★ I類 B（行政（一般方式））

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、40問（知能分野24問、知識分野16問）	130分	
	専門試験	職務に必要な専門知識についての記述式、10問中3問選択解答	120分	
	論文	課題式、1問必須解答、1,000字以上1,500字程度	90分	
第2次試験	口述試験	主として人物についての個別面接	-	

★ I類 B（行政（新方式））

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、40問（知能分野30問必須、知識分野10問中5問）	130分	R6よりSPI3
	プレゼンテーション・シート作成	記述式（1問必須解答） 都政に関するプレゼンテーション・シート作成	90分	
第2次試験	口述試験	プレゼンテーション、個別面接 ※プレゼンテーションは1次試験で提出されたプレゼンテーション・シートを使用	-	
第3次試験	口述試験	グループワーク、個別面接	-	

④ 配点比率（2023年/I類 A、I類 B）《非公開》

⑤ 筆記試験出題科目（2023年/I類 A 事務、I類 B 行政（一般方式）、行政（新方式））

教養試験	知能分野	文章理解、英文理解、判断推理、数的処理、資料解釈、空間概念
	知識分野	人文科学系（文化、歴史、地理）、社会科学系（法律、政治、経済）、自然科学系（物理、化学、生物、地学）、社会事情（新方式は都政に関する重要施策含む）
専門試験	I類 A	公法（憲法、行政法）、民事法（民法、民事訴訟法）、経済原論（ミクロ経済学、マクロ経済学）、財政学（財政学）、公共政策（法学、政治学、行政学、経済学等を基礎とした公共政策）
	I類 B	憲法、行政法、民法、経済学、財政学、政治学、行政学、社会学、会计学、経営学

※ I類 B 行政（新方式）は教養試験のみ実施。

⑥ 実施結果（2023年/I類 A、I類 B）

（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)	
I A 事務	40(60)	608(733)	288(359)	120(163)	51(82)	5.6(4.4)	
I B	行政(一般方式)	455(360)	2,122(2,501)	1,525(1,677)	1,094(1,040)	626(540)	2.4(3.1)
	行政(新方式)	174(105)	560(697)	433(521)	366(352)	230(139)	1.9(3.7)

9.試験データ/地方系…特別区（東京23区）Ⅰ類（事務）

① 試験日程（2023年度の当初予定/Ⅰ類）

（2024年）

受付期間	3月17日（金）～4月3日（月）ネット申込	3月8日（金）～3月25日（月）ネット申込
第1次試験	4月30日（日）	4月21日（日）
第1次試験合格発表	6月23日（金）	6月14日（金）
第2次試験	7月9日（日）～7月19日（水）で指定する1日	7月8日（月）～7月18日（木）で指定する1日
最終合格発表	8月3日（木）	7月30日（火）

② 受験資格（2023年/事務）

受験資格	1992年4月2日から2002年4月1日までに生まれた人
------	------------------------------

③ 試験内容（2023年/Ⅰ類）

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、48問出題・40問選択解答（知能分野：28問全問解答，知識分野：20問中12問選択解答）	120分	
	専門試験	択一式、55問（11分野各5問）出題・40問選択解答	90分	
	論文試験	記述式、2問出題・1問選択解答，1,000字以上1,500字程度	80分	
第2次試験	口述試験	個別面接	-	

④ 配点比率（2023年/Ⅰ類） 《非公開》

⑤ 筆記試験出題科目（2023年/事務）

教養試験	知能（28題必須）：文章理解（英文を含む）、判断推理、数的処理、資料解釈、空間把握 知識（20題中12題選択）：人文科学④（倫理・哲学、歴史、地理）、社会科学④（法律、政治、経済）、自然科学⑧（物理、化学、生物、地学）、社会事情④
専門試験	（55題中40題選択解答） 憲法、行政法、民法①[総則・物権]、民法②[債権・親族・相続]、マクロ経済学、ミクロ経済学、財政学、経営学、政治学、行政学、社会学
論文	課題式（2題中1題選択）1,000字以上1,500字程度

⑥ 実施結果（2023年/Ⅰ類）

（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
事務	1181 (983)	8541 (9374)	7668 (8417)	5955 (4246)	3013 (2308)	2.5 (3.6)

⑦ 採用予定 [2023年]

●事務:1,181名程度

各特別区等の採用予定(内訳)

（ ）内は2022年結果

千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区
37(21)名	40(38)名	67(40)名	50(43)名	45(49)名	17(33)名	40(27)名	66(30)名	52(40)名
目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区
41(36)名	84(95)名	83(60)	62(50)名	25(48)名	66(55)名	46(30)名	64(59)名	25(16)名
板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	人厚組合	競馬組合	清掃組合	
50(46)名	45(42)名	63(50)名	70(52)名	34(15)名	若干名	若干名(同)	5(若干名)	

※各特別区等の採用予定数の合計とは必ずしも一致しません。

9.試験データ/地方系…京都府(行政ⅠA・行政ⅠB・行政ⅠA10月)

① 試験日程(2023年/上級)

受付期間	4月26日(水)～5月22日(月) ネット申し込み
第1次試験(筆記試験)	6月18日(日)
口述試験受験対象者の発表	6月26日(月)
第1次試験(口述試験)	6月30日(金)～7月4日(土)のうち指定する1日
第1次試験合格発表	7月13日(木)
第2次試験(口述試験)	7月24日(月)～8月3日(木)のうち指定する1日
最終合格発表	8月16日(火)

※行政Ⅰ(10月)も実施:ボランティアや地域貢献活動など大学の教育課程等以外の活動や海外留学の経験から広い視野やコミュニケーション能力を有し、それを業務に活かすことができる人材を募集。(詳細省略)

② 受験資格(2023年/行政ⅠA、行政ⅠB、行政ⅠA10月)

受験資格	行政A、行政B:1993年4月2日から2002年4月1日までに生まれた方 行政A(10月):1992年4月2日から2001年4月1日までに生まれた方(10/1採用)
------	---

③ 試験内容(2023年/上級)

★行政A 行政A(10月)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式(40問必須解答)	120分	
	専門試験	択一式(40問必須解答)	90分	
	論文試験	課題に対する理解力、思考力、表現力等についての記述試験	90分	2次試験で判定
	適性検査	職務の遂行に必要な適性について検査	-	2次試験で判定
	口述試験	集団面接※筆記試験当日に持参する面接カードを資料として使用	-	
第2次試験	口述試験	個別面接	-	

※第1次試験(筆記試験)時に、事前にHPからダウンロードした第1次口述試験の集団面接の資料となる「集団面接カード」を提出

※ 専門試験:時間内に「総合政策」「法律」「経済」の中から1科目選択

★行政B

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力	SPI3	70分	
	論文試験	記述式(1問必須解答) ※採点は2次試験で実施 課題に対する理解力、分析力、思考力、表現力等についての試験	90分	2次試験で評価
	自己アピール試験	記述式 専門試験に代えて、自らの経験や成果、意欲等をアピールする試験	90分	
	適性検査	職務の遂行に必要な適性について検査	-	2次試験で判定
	口述試験	アピール型個別面接 自己アピール試験で記述した内容について自己アピールを実施	-	
第2次試験	口述試験	個別面接及びグループワーク	-	

④ 配点比率(2023年/上級)

※最終合格は、第2次試験の結果及び第1次試験の論文の結果に基づき決定します。1次択一式試験の点数は加味されません。

⑤ 筆記試験出題科目(2023年/行政ⅠA)

教養試験	社会科学⑮、法律・政治③、経済④、社会⑥、人権②、文章理解⑨(英文⑥、現代文③)、判断推理⑩、数的推理⑤、資料解釈①	
専門試験	総合政策	憲法④、行政法⑤、民法④、経済学⑪、財政学③、行政学②、政治学②、刑法②、労働法②、社会政策③、国際関係②
	法律	憲法⑤、行政法⑫、民法⑫、刑法③、労働法③、経済学⑤
	経済	経済原論⑩、財政学④、経済史④、統計学②、経済事情④、経済政策③、憲法・民法⑤

⑥ 実施結果(2023年/上級)

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験受験者 A	第1次試験合格者	最終合格者 B	倍率(A/B)
上級	行政ⅠA	487(664)	316(436)	176(222)	141(144)	2.2(3.0)
	行政ⅠB	109(151)	50(151)	15(14)	4(7)	12.5(10.9)
	行政Ⅰ(10月)	43(47)	22(24)	8(5)	2(2)	11.0(12.0)

⑦ 過去出題例

●論文

【令和4年】

少子化により人口減少が急速に進行するなか、東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)への一極集中の傾向が継続し、地方から人口が流出している令和元年度の住民基本台帳人口移動報告によると、東京圏は14万5,576人の転入超過となっており、年齢階級別転入超過数は20歳～24歳が最も多く(8万985人)、次いで25歳～29歳(2万6,192人)、15歳～19歳(2万5,371人)と、15歳～29歳が全体の9割以上を占めている。東京圏への過度な一極集中は首都直下型地震等の巨大災害による直接的な被害を高めるだけでなく、地方における人口、特に生産年齢人口が減少することにより、地方での地域社会の担い手が不足し、様々な社会的・経済的な問題を発生させている。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴うテレワークの普及等を受け、地方移住への関心が高まっている傾向もあり、地方への人の流れをつくるために、人々の意識や行動の変化を的確に捉え、地方移住の動きを後押しすることが必要である。国では、20～39歳の男女を対象に地方での暮らしや移住等に関する意識調査を行っており、資料はその調査結果を抜粋したものである。

問1 資料のアンケート結果も踏まえ、地方公共団体が移住・定住施策を実施するにあたり、あなたが課題として考えることを、400字以内で簡潔に記述しなさい。

問2 京都府においても人口減少は農村部において特に深刻であり、農林水産業の従事者や地域社会の担い手の確保が重要な課題となっている。このため、京都府では、相談窓口や移住セミナー等を通じた移住情報の発信や、居住のための空家の改修、農山漁村地域での起業支援など、移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供しているところであるが、移住・定住をさらに推進するために京都府が実施すべきとあなたが考える事業を、その事業を実施する上での課題とその解決策、期待される事業効果とともに、問1の記述も踏まえ、600字以内で簡潔に記述しなさい。

【令和3年】

世界保健機構の調査によると日本の平均寿命は84.2歳で世界第1位、心身ともに自立し、健康的に生活できる期間を示す健康寿命は74.8歳で世界第2位となっている。このような長寿社会、いわゆる「人生100年時代」の到来に加え、定年の延長、非正規雇用の増加、女性の社会進出、外国人材の活躍など、働き方や労働者の多様化が進む社会において、人生の長い期間をより充実したものにするためには、従来の「教育」→「仕事」→「退職後」の3ステージの人生モデルから、社会に出た後も、何歳になっても学び直し、職場復帰や転職を行うマルチステージの人生モデルに変わっていく必要があり、そのためのリカレント教育※が重要になっている。

しかし、日本におけるリカレント教育の普及はまだ不十分であり、従業員、企業、国内の大学・大学院・短期大学・高等専門学校(以下、「大学等」という。)がそれぞれ課題を抱えているのが現状である。(資料参照)こうした中、京都府においては、WITH・POST コロナ社会で必要とされる能力の変化や人生100年時代の到来を見据え、生涯学び・働き続けることのできる社会の実現に向けた総合的な支援拠点として「生涯現役クリエイティブセンター」を開設し、主に大企業・中堅企業の在職中のミドル・シニア層を対象に、社会人向けリカレント教育の実施や、リカレント教育情報の一元化と発信などを行うこととしている。

※ リカレント教育:スウェーデンの経済学者ゴスタ・レーンが提唱。義務教育や基礎教育の修了後生涯にわたって教育と他の諸活動(労働・余暇など)を交互に行う教育システム。

問1 上記の現状を踏まえ、リカレント教育を推進するにあたっての課題としてあなたが考えることを、400字以内で簡潔に記述しなさい。

問2 問1の記述を踏まえ、リカレント教育を推進するために、京都府が実施すべきとあなたが考える事業を、その事業を実施する上での課題とその解決策、期待される事業効果とともに600字以内で簡潔に記述しなさい。

●グループワークの課題

【令和4年】・【令和3年】・【令和2年】

新型コロナウイルスの感染防止のため未実施

【令和元年】

課題:「キャッシュレス決済の普及と地域活性化について」

昨今話題となることの多いキャッシュレス決済は、消費者には現金紛失等リスクの軽減、事業者には現金管理コストの削減による生産性向上など、様々なメリットが期待されていますが、2015年の我が国のキャッシュレス決済比率は18.4%にとどまり、諸外国の30%台～90%台に比べ大きく遅れをとっているとされています。近年、新しいタイプの支払サービスも登場するなど支払方法が多様化する中、政府は2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とすることを目指してさまざまな取組を進めているところです。この目標を達成するために必要な条件は何でしょうか。また、キャッシュレス決済の普及を地域活性化につなげるための施策について、地方自治体としてどのようなものが考えられるでしょうか。意見を出し合って討論し、グループとしての結論をまとめてください。

【H30年】

課題:「『食品ロス』を削減するための施策について」

「食品ロス」とは、本来はまだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品のことを指します。農林水産省及び環境省が2018年に公表した平成27年度の我が国の食品ロスの推計値では約646万トンと、世界全体の食糧援助量約320万トン(2015年WFP)の約2倍に相当します。こうした食品ロスが発生する課題や背景を踏まえて、消費者及び事業者に対して、地方自治体が講じることができる効果的な施策について、意見を出し合って討論し、グループとしての結論をまとめてください。

【H29年】

課題:「働く人の視点に立った働き方改革について」

政府が推進する「働き方改革」では「長時間労働の是正」や「生産性の向上」が課題とされているところですが、「改革」の趣旨を踏まえつつ、仕事へのモチベーションを保ちながら、またプライベートも充実しながら成果をあげることができるような「働き方」とはどのようなものでしょうか。みなさんが目指しておられる公務職場を想定し、部下又は上司の視点などからの意見を出し合って討論し、グループとしての結論をまとめてください。

●個別面接

志望動機/ゼミ内での役割/アルバイトでの役割/苦手な人のタイプ?/田舎で生活してもいいのか/府が運営している施設の中でどこに行ったことがあるのか/なぜ民間ではなく公務員か/京都府と京都市の違いとは/京都府の課題とは/北部は何回か行ったことがあるのか/京都の北部で勤務することもあるかもしれないがよいか…等

TAC オリジナル「面接復元シート」より

9.試験データ/地方系…大阪府（大卒程度、行政／警察行政）

① 試験日程（2023年度の予定）

	行政（22-25）	警察行政	行政（26-34）
受付期間	3月1日（水）～4月5日（水）	3月1日（水）～4月5日（水）	8月3日（木）～8月28日（月）
第1次試験	5月14日（日）	5月14日（日）	10月1日（日）
1次合格発表	6月6日（火）	6月6日（火）	10月23日（月）
第2次試験	論文試験：6月18日（日） 個別面接：6月24日（土）～ 7月2日（日）のいずれか1日	論文試験、適性試験：6月18日（日） 個別面接：6月24日（土）～ 7月2日（日）のいずれか1日	論文試験：10月1日（日） ※第1次試験から引き続き、実施 個別面接：11月11日（土）・ 12日（日）のいずれか1日
2次合格発表	7月12日（水）	7月12日（水）	11月17日（金）
第3次試験	7月26日（水）～8月4日（金） のいずれか1日〔個別面接2回〕・ 〔グループワーク〕	7月26日（水）～8月4日（金） のいずれか1日〔個別面接1回〕・ 〔グループワーク〕	12月2日（土）・3（日）〔プレ ゼンテーション面接〕・〔個別面 接〕、3（日）〔グループワーク〕
最終合格発表	8月17日（木）	8月17日（木）	12月21日（木）

② 受験資格（2023年）

受 験 資 格	行政（22-25）：1998年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者 警察行政：1994年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者 行政（26-34）：1992年4月2日から1998年4月1日までに生まれた者
---------	---

③ 試験内容（2023年）

★行政（22-25、26-34）

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	SPI3	言語的理解力や数的処理能力、論理的思考力を問う試験	70分	
	エントリーシート	意欲、行動力などを問う（事前記入）	-	24年より廃止に変更
第2次試験	論文	記述式（(1)、(2)の2分野から出題） ※受験申込時に、(1)、(2)のいずれか1分野を選択（申込後の変更不可）。	60分	行政(22-25)のみ 24年より変更あり
	個別面接	個別面接	-	
第3次試験	グループワーク	5～8人程度のグループで、与えられた課題について作業等を実施		
	個別面接	個別面接（行政22-25は、2回実施）		
	プレゼンテーション面接	与えられた課題についての発表および質疑		行政(26-34)のみ

★警察行政

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	SPI3	言語的理解力や数的処理能力、論理的思考力を問う試験	70分	
	エントリーシート	意欲、行動力などを問う（事前記入）		24年より廃止に変更
第2次試験	記述式（専門）	記述式※1次試験日に実施 ※受験申込時に、(1)、(2)のいずれか1分野を選択（申込後の変更不可）。	60分	(1)：法律・経済分野 (2)：情報分野
	個別面接	個別面接	-	
	適性検査	適性検査		
第3次試験	個別面接	個別面接	-	
	グループワーク	5～8人程度のグループで与えられた課題についての討論・意見のとりまとめ等を実施。	-	

④ 配点比率（2022年/6月実施）《非公開》

- 最終合格者については、第1次試験、第2次試験及び第3次試験の結果を総合的に判定し、決定します。
- 第1次試験においてSPI3の得点が一定基準に満たない場合は、不合格となります。その場合、エントリーシートの採点は行いません。
- 試験科目には合格基準を定めているものがあり、それらの試験科目で一定の基準に達しない場合は、他の試験科目の得点にかかわらず不合格とします

⑤ 筆記試験出題科目（2023年）

◆行政区分：行政(22-25)、行政(26-34)

論 文	次の(1)、(2)の2つの分野から出題、いずれか1分野を選択 (1)見識又は法律・経済分野： ①見識(社会事象に対する基礎的知識や、論理的思考力、企画提案力、文章作成力等を問う)、②憲法、③行政法、④民法、⑤経済原論、⑥財政学、⑦経済政策、⑧経営学に関する問題(①から⑧のうち1科目を2次試験当日に選択)。 (2)情報分野： 情報処理に関連する分野の論文と、情報処理の基礎的な知識を問う記述式の問題
-----	---

◆警察行政：

専 門 試 験 (記 述 式)	法律・経済分野	憲法、行政法、民法、経済原論、財政学、経済政策、経営学のうち1科目選択
	情報分野	数学・物理、情報工学、数理工学、経営工学、通信工学、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク)等

⑥ 実施結果 (2023 年)

()内は 2022 年結果

区分	採用予定	申込者	第 1 次試験 受験者 A	第 1 次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
行政 (22-25)	110 (145)	1,687 (1,978)	1,032 (1,158)	552 (562)	169 (147)	6.1 (7.8)
行政 (26-34)	50 (60)	547 (690)	233 (305)	171 (211)	76 (76)	3.1 (4.0)
警察行政	30 (35)	346 (406)	206 (243)	132 (130)	33 (45)	6.2 (5.4)

⑦ 過去出題例

●2 次論文 (見識) (行政) [令和 4 年]

令和 2 年度の我が国における育児休業取得率は、女性 81.6%、男性 12.65%となっており、男性の取得率は上昇傾向にあるものの女性に比べ低い水準となっている。

こうしたなか、男性の育児休業取得をこれまで以上に促進するとともに、職場全体の雇用環境整備を進めるため、令和 3 年に育児・介護休業法が改正された。この改正により、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みとして、出生時育児休業 (産後パパ育休) が創設されるとともに、事業主に対しては、本人または配偶者の妊娠・出産の申し出をした労働者に対し、育児休業制度に関する周知と休業取得の意向確認を個別に行うことなどが義務づけられた。そこで、次の (1)、(2) の問いに答えなさい。

- (1) 男性の育児休業取得率が女性と比べて低い背景に触れつつ、男性の育児休業取得を促進することの意義について、あなたの考えを述べなさい。
- (2) 男女がともに希望に応じて仕事と子育てを両立できる社会の実現に向け、どのような取組みが必要か、あなたの考えを述べなさい。

●グループワーク (行政 22-25) [令和 4 年]

※ユニバーサルデザインの観点から、体裁や符号の使い方などについて、実際の出題とは異なる表記に変更している部分があります。

2020 年の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人の移動や集客が制限され、インバウンド需要がほぼ消失し、宿泊、飲食等の売上げが大幅に減少するなど、観光分野は多大な影響を受けています。みなさんは、観光振興に携わる大阪府職員です。

この度、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、観光需要の回復を担う国内旅行を促進し、大阪の賑わいを取り戻すための企画案を作成することになりました。

「大阪都市魅力創造戦略 2025」にあげられている重点取組みなども参考にしながら、みなさんのアイデアで効果的な企画案を作成してください。

【参考】「大阪都市魅力創造戦略 2025」重点取組み (一部抜粋)

- ・大阪の強みを生かした魅力創出・発信
 - 食、歴史、文化芸術、エンタメなど大阪の強みを生かした魅力の磨き上げ・発信
 - 博物館や美術館の文化資源の鑑賞・体験など文化観光の推進
 - プロスポーツチーム・トップアスリート等と連携した魅力発信など
- ・さらなる観光誘客に向けた取組み
 - AI、IGT 等を活用した新たな観光コンテンツの開発・発信や受入環境整備
 - 国内観光の需要喚起、マイクロツーリズム・府域周遊の促進
 - ウェルネスや特別感・上質感ある体験などの多様なニーズへの対応

(条件)

- ・費用は考慮しなくてもいいが、現実的なものにする。
- ・可能な限り、従来のものとは違う、新規性について意識すること。

※ 令和 6 年度から大阪府職員採用試験の実施方法等を変更します。

【大学卒程度】

1. 試験科目の変更 [行政・警察行政・技術]

エントリーシートの廃止や法律 (択一式)・専門試験 (口述式) の導入個別面接回数など試験科目を変更します。

令和 5 年度まで	第 1 次試験	・SPI3 (ペーパーテスト方式) ・エントリーシート	→	第 1 次試験	・SPI3 (テストセンター方式)
	第 2 次試験	・論文 (1) 見識又は法律・経済分野 } 1 分野を選択 (2) 情報分野		第 2 次試験	・筆記試験 (1) 見識 (論文) (2) 法律 (択一式) (3) 情報 (記述式) } いずれか 1 つを選択
	第 3 次試験	・個別面接 (1 回実施) ・適性検査 (警察行政のみ)		第 3 次試験	・個別面接 (1 回実施) ・グループワーク ・適性検査 (警察行政のみ)

※行政・警察行政の第 2 次試験科目である見識及び情報については、内容の変更はありません。

2. SPI3 をテストセンター方式に変更 [行政・警察行政]

SPI3 (第 1 次試験科目) を、ペーパーテスト方式から全国主要都市等の会場を利用できるテストセンター方式に変更します。指定された期間内であれば、都合に合わせて日時・会場を選択できます。

3. 最終合格発表の前倒しに向けた日程の変更 [行政・警察行政・技術]

試験日程を変更し、最終合格発表を前倒しします。

	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
行政・警察行政	申込	1 次試験	2 次試験	3 次試験	最終合格発表	

9.試験データ/地方系…滋賀県（上級/行政A・B,警察事務）

① 試験日程（2023年/上級試験）

受付期間	5月8日（月）～5月29日（月）
第1次試験	6月18日（日）[筆記試験]、7月上旬[口述試験] ※行政アピール型 6月4日（日）
第1次試験合格発表	7月中旬
第2次試験	7月下旬～8月上旬
最終合格発表	8月中旬

② 受験資格（2023年/上級試験）

受験資格	行政A・警察事務 : 1989年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者 行政（アピール型） : 1997年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者
------	---

③ 試験内容（2023年/上級試験）

試験	種目	出題・解答方法	時間	
行政A・警察事務	第1次試験	教養試験	択一式、47問出題・40問解答 (知能分野：27問必須解答、知識分野：20問中13問選択解答)	120分
		専門試験	択一式、50問中40問選択解答	120分
		口述試験	個別面接 ※1	-
	第2次試験	論文試験	識見、思考力、表現力等についての筆記試験	90分
		口述試験	個別面接及び集団討論	-
		適性検査	公務員として必要な適性についての検査	-
行政アピール	第1次試験	教養試験	SPI3	70分
		アピールシート	記述式。2次試験の口述試験の参考資料としても使用	60分
		口述試験	個別面接（プレゼンテーションを含む）※1	-
	第2次試験	論文試験	識見、思考力、表現力等についての筆記試験	90分
		口述試験	個別面接及び集団討論	-
		適性検査	公務員として必要な適性についての検査	-

※1:第1次試験(口述試験):筆記試験当日に提出の「面接カード」に記入された内容に基づき面接が実施される。面接カード…「ここ数年で、あなたが最も力を入れて取り組んだことや、時間をかけて取り組んだことのうち、成果があった取り組みについて」

※2:第2次試験(口述試験):2次試験の面接カードは、論文試験・適性検査の実施日に記入する。[志望理由・やってみたい仕事・学部学科を選んだ理由・卒論テーマ・これまでにちからを入れて取り組んだこと・自己PR]

④ 配点比率（2023年/上級試験）

教養試験	第1次試験		第2次試験			合計
	専門試験	口述試験	論文試験	口述試験	適性検査	
100 (100)	100 (-) ※	100 (100) ※	100 (100)	300 (300) ※	-	700

※()内は、行政アピール型。行政アピール型の専門試験は、アピールシート (100)

筆記試験出題科目（2023年）

行政A 警察事務	教養試験	知能分野（必須解答）：文章理解⑧判断推理⑩、数的推理⑥、資料解釈①、人権①、県関連① 知識分野（13問選択解答）：社会科学⑧、人文科学⑥、自然科学⑥
	専門試験	政治学②、行政学②、憲法④、行政法⑤、民法④、刑法②、労働法②、経済学⑥、経営学③、 財政学③、社会政策③、国際関係③、統計学②、心理学概論③、社会学概論③、教育学③
行政 アピール型	能力検査	SPI（能力検査のみ）
	アピールシート	記述式：これまでの経験や意欲等をアピールする試験

※環境行政については事務系であるが、専門試験科目など試験方法が異なる。（詳細省略）

⑤ 実施結果（2023年/上級試験）

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)	
事務系	行政A	60 (56)	322 (353)	237 (264)	132 (107)	75 (55)	3.2 (3.5)
	行政アピール	15 (15)	183 (170)	150 (141)	30 (26)	20 (18)	7.5 (9.4)
	警察事務	5 (7)	47 (54)	32 (35)	10 (14)	5 (8)	6.4 (6.7)
	環境行政	1 (3)	10 (9)	8 (6)	4 (2)	2 (2)	4.0 (4.0)

⑥ 過去出題例（上級）

●論文 [令和4年]

日本における女性の政治参画については、例えば、衆議院の女性比率が9.7%(2021年12月時点)、参議院の女性比率が23.1%(2022年3月時点)となっており、国際比較でも非常に低い水準となっています。また、地方公共団体の首長や議会においても同様の状況です。このような状況が社会にもたらす影響について言及した上で、女性の政治参画をより一層促進するためにどのような取組が必要か、あなたの考えを述べなさい。

●集団討論 [令和4年]

自宅から都合の良い時間にスマートフォンで県立施設の予約や補助金の申請ができるようにするなど、県民が行政サービスを利用しやすくするために、どのような課題があるのか、また、どのようにこれを解決していくのかを討論して、結論としてまとめてください。

9. 試験データ/地方系…兵庫県（上級／一般・教育・警察事務職）

① 試験日程（2023年/行政A（大卒程度）） ※2024年より一般事務職は「総合事務職」に名称変更

受付期間	4月24日（月）～5月26日（金）ネット申込
第1次試験	6月18日（日）
第1次試験合格発表	6月下旬
面接試験	7月3日（月）～7月14日（金）のうち指定する1日[第1次面接], 8月1日（火）～8月10日（木）のうち指定する1日[最終面接、集団討論]
最終合格発表	8月下旬

② 受験資格（2023年/行政A（大卒程度））※一部資格職を除く

受験資格	1996年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者
------	------------------------------

③ 試験内容（2023年/行政A（大卒程度））

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式、55問出題・45問解答（知識分野：34問中6問必須解答、残り28問中18問選択解答、知能分野21問必須解答）	150分	
	専門試験	択一式、80問出題・40問選択解答	120分	事務系
	論文試験	記述式（1問必須解答 800字程度） 一般的な課題により、大学卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力、文章表現力・文章構成力についての試験	60分	
第1次面接	口述試験	個別面接（20～25分程度）	-	
	適性検査	職務の遂行に必要な適性について検査	-	
最終面接	口述試験	個別面接（25～30分程度）	-	
	集団討論	-	-	

④ 配点比率（2023年/行政A（大卒程度））

第1次試験			第1次面接		最終面接
教養試験	専門試験	論文試験	口述試験	適性検査	口述試験
100			600		300

※各試験種目には合格基準があり、一つでも基準に達していない場合は不合格となります。
※最終合格者は、第2次試験の結果に基づき決定し、第1次試験の結果は反映されません。

⑤ 筆記試験出題科目（2023年/一般事務職、警察事務職、教育事務職、小中学校事務職）

教養試験	知識分野：県関係、時事、政治・法律、経済、社会、日本史、世界史、地理、数学、物理、化学、生物、地学等 知能分野：現代文、古文、英文、判断推理、数的推理、資料解釈等
専門試験	政治学、行政学、憲法、行政法、民法、経済原論、財政学、経済史、統計学、経済事情、経済政策、経営学、社会福祉、教育学、国際関係、デジタル関係等

⑥ 実施結果（2023年/行政A（大卒程度））（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
事務系	一般事務職	80(80)	683(718)	458(459)	非公開(-)	110(106) 4.2(4.3)
	警察事務職	6(12)	78(68)	47(34)	非公開(-)	8(12) 5.9(2.8)
	教育事務職	26(22)	106(101)	78(76)	非公開(-)	36(28) 2.2(2.7)
	小中学校事務職	9(10)	42(51)	29(35)	非公開(-)	11(12) 2.6(2.9)

⑦ 過去出題例

●論文例題[令和4年]

SDGs(Sustainable Development Goals)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すための2030年を年限とする国際目標で2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択されました。

様々な国、地域で既に取組が始まっており、兵庫県も、SDGs先進県として兵庫のブランド力を高めるため、「兵庫県SDGs推進本部」を設置しています。

そこで、SDGsが掲げられた経緯や自治体がSDGsに取り組む意義を踏まえ、下記の5つの目標のうち、あなたが最も関心のあるものについて記載するとともに、その実現に向け、県としてどのような取組を行うべきか、あなたの考えを述べなさい。

●1次面接…面接官3人:受験者1人/20～30分程度

志望動機/併願先/長所・短所/部活について/部活での役割について/兵庫県の財政状況知っている?/地方創生についてどうやって調べたか/なぜ前職を辞めたのか/友人からどう思われている?/嫌いな人とはどのように接するのか/ストレス解消法/兵庫県を知るために努力したこと…など

●最終面接…面接官3人(または4人):受験者1人/20～40分程度

兵庫県とのかかわり/神戸市は考えなかったのか/県庁で何がしたいのか/長所/短所についての詳しいエピソード/兵庫県が実施する政策を2つ言えるか/ストレスを感じる時はいつか/長距離通勤でも大丈夫か/英語で1分間自己紹介できるか/待ち時間は何を考えていた?/最後に言い残した自己PRはありますか…など ※同じ年でも圧迫面接と、そうでない場合がある模様

TACオリジナル「面接復元シート」より

■令和6年度より、総合事務職(大卒程度)の採用試験には早期SPI枠を新設 通常試験と併願可能

区分	早期SPI枠(新設)	
募集職種	総合事務職	
筆記試験	4月中～下旬（来県不要）	基礎能力検査・性格検査(SPI3)[テストセンター方式]・アピールシート[オンライン提出]
面接試験	5月中～下旬	個別面接・適性検査
最終合格	6月上旬	

9.試験データ/地方系…奈良県（I種／総合職行政・警察行政）

① 試験日程（2023年/I種） ※2023年から行政Bを廃止、行政アピール型を新設

	I種試験	I種試験（行政アピール型）
受付期間	5月10日（水）～25日（木）	4月3日（月）～4月25日（火）
第1次試験	【筆記試験】：6月18日（日） 【口述試験】・【適性検査】： 7月3日（月）～9日（日）のうち指定する1日	【筆記試験】：5月1日（月）～5月17日（水） 【性格検査】：5月1日（月）以降 【口述試験】6月10日（土）～6月12日（月）
第1次合格発表	7月18日（火）	6月26日（月）
第2次試験	7月27日（木）～8月14日（月）のうち指定する1日	7月8日（土）～7月9日（日）のうち指定する1日
最終合格発表	8月23日（水）	7月19日（水）

② 受験資格（2023年/I種）

受験資格	（行政I種）1994年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者
	（行政アピール）1989年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者

③ 試験内容（2023年/I種）

★総合職行政・警察行政

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	筆記試験	教養試験 択一式、50問出題・35問解答（20問必須解答、30問中15問選択解答）	105分	
	筆記試験	専門試験 択一式、55問出題・30問選択解答	90分	
	筆記試験	論文試験 記述式（1問必須解答 800字程度） 分野ごとの課題により大学卒業程度の知識、構成員、表現力などについての筆記試験	75分	採点は2次試験で実施
	口述試験	集団面接	-	
第2次試験	適性検査	公務員として必要な適性について検査を行う		
	口述試験	グループワーク・個別面接	-	

★行政アピール型

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
1次試験	筆記	基礎能力検査 SPI3 リアル会場とオンライン会場を受験者が選択		
	筆記	性格検査 SPI3 各自インターネット上で受検		
	筆記	適性検査 公務員として必要な適性について検査を行う		
	口述試験	グループワークおよび集団面接による試験	-	
第2次試験	口述試験	個別面接を2回実施（同日に2回）2回目に5分程度プレゼンテーションあり	-	

④ 配点比率（2023年/I種）

試験区分	第1次試験						第2次試験			
	教養試験	専門試験	論文試験	時事論文試験	口述試験	合計	論文試験	口述試験	適性検査	合計
行政・警察行政	100	100	-		300	500	100	400	-	500
行政アピール型	100	-	-		300	400	-	500	-	500

※合否判定について

※総合職行政・警察行政・行政アピール型：2次の得点が同点の場合は、1次試験の結果で判定。

⑤ 筆記試験出題科目（2023年）

教養試験	総合職行政	文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈、人権関連、社会科学、人文科学、自然科学等
専門試験	警察行政	政治学、行政学、憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済学、財政学、経済事情、経営学、社会政策、国際関係、教育学、一般心理学、統計学、社会学概論、数学・物理等

⑥ 実施結果（2023年/I種）

（ ）内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
総合職 行政	118 (90)	301 (384)	222 (260)	175 (179)	118 (101)	1.9 (2.6)
警察行政	3 (3)	18 (22)	15 (15)	7 (8)	3 (3)	5.0 (5.0)
行政アピール型	10 (10)	308 (58)	294 (43)	57 (20)	25 (9)	11.8 (4.8)

⑦ 過去出題例

●論文

奈良県では、20歳から64歳までの女性の就業率が全国最下位となっており、女性の働き方改革と仕事場づくりが課題となっています。そこで、県内における女性の就業率が低い要因を整理・分析した上で、女性が就労により能力を発揮し活躍するために行政としてどのような施策に取り組むべきか、具体的に述べなさい。

●グループワーク課題例

厚生労働省は、平成29年度中に、全国210か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は133,778件(速報値)で、過去最多であると公表しています。また、新聞報道等によると、痛ましい虐待死亡事件も発生しています。このような状況の中で、児童虐待を防止するため、これまで様々な取組がなされてきたところですが、今後、痛ましい事件が起こらないよう、児童虐待を未然に防止するためにどのような取組が効果的か、グループとしての考えをまとめて発表してください。(注：取組の主体は、行政に限りません。)

(条件)関係団体や関係機関の協力は得られるものとする。

・予算、人員等は考慮する必要はないが、現実的で実現可能なものとする。

※奈良県は、2024年より試験制度が変更になります

① 試験日程 (2024年 / I類)

	行政分野A		行政分野B
	総合職行政 警察行政 春試験	総合職行政 秋試験	総合職行政 警察行政
受付期間	3月5日(火)～26日(火)	8月30日(金)～9月17日(火)	5月8日(水)～24日(金)
第1次試験	[性格検査] [小論文] [基礎能力試験] 4月14日(日) [口述試験] 5月2日(木)～9日(木) のうち指定する1日	[基礎能力検査] [性格検査] 9月21日(土)～10月6日(日) [口述試験]・[小論文] 10月19日(土)または20日(日)	[教養試験] [専門試験] [論文試験] [適性検査] 6月16日(日) [口述試験] 7月2日(火)～4日(木) のうち指定する1日
第1次合格発表	5月22日(水) (※4/25口述試験対象者発表)	11月5日(火) (※10/11口述試験対象者発表)	7月17日(水) (※6/25口述試験対象者発表)
第2次試験	5月30日(木)～6月12日(水) のうち指定する1日	11月16日(土) または17日(日)	7月26日(金)～8月4日(日) のうち指定する1日
最終合格発表	6月27日(木)	11月27日(水)	8月16日(金)

② 受験資格 (2024年 / I種試験)

受験資格	1994年4月2日から2003年4月1日までに生まれた者
------	------------------------------

③ 試験内容 (2023年 / I種)

★行政分野A 春試験

試験	種目	出題・解答方法
第1次試験	基礎能力検査	SPI3(マークシート方式)
	性格検査	—
	小論文	公務員として必要な適性について検査を行う
	口述試験	口述試験の対象者は基礎能力検査(SPI3)の結果により決定
第2次試験	口述試験	指定する1日に口述試験を2回実施

★行政分野A 秋試験

試験	種目	出題・解答方法
第1次試験	基礎能力検査	SPI3(マークシート方式)
	口述試験	基礎能力検査(SPI3)で一定の水準に達している人が対象
	小論文	基礎能力検査(SPI3)で一定の水準に達している人が対象
第2次試験	口述試験	指定する1日に口述試験を2回実施

★行政分野B

試験	種目	出題・解答方法
第1次試験	基礎能力検査	未発表
	専門試験	未発表
	論文試験	未発表
	適性検査	未発表
	口述試験	教養試験及び専門試験で一定の水準に達している人が対象
第2次試験	口述試験	未発表

I種試験(行政分野A)春試験は3/1、行政分野Bは5/7に試験案内を発表予定

※行政分野A春と行政分野Bの併願不可

※I種試験(行政分野A)は秋にも実施いたします。試験案内は8/30に発表予定

※令和5年度に実施した「I種試験(行政アピール型)」は、実施いたしません。

※「I種試験(行政分野B)」は、2025(令和7)年度以降は実施いたしません。

※総合職(行政)における採用予定数の想定(行政分野A:行政分野B > 6:4)

※I種試験の採用候補者名簿掲載期間を5年に延長(警察行政職は1年)

9.試験データ/地方系…和歌山県(一般行政(通常枠・特別枠)、警察事務)

① 試験日程(2023年/I種)

一般行政職 通常枠・警察事務	
受付期間	4月18日(火)～5月19日(金)
第1次試験	6月18日(日)
第1次試験合格発表	6月30日(金)
第2次試験	個別面接①、論文試験、適性検査：7月12日(水)～19日(水)の指定する1日 個別面接②、集団討論：8月2日(水)～9日(水)の指定する1日 ※特別枠：論文試験、個別面接：7月10日(月)～11日(火)の指定する1日 ※警察事務：論文試験、個別面接：7月12日(水)～19日(水)の指定する1日
最終合格発表	8月25日(金) ※特別枠・警察事務：8月10日(木)

※令和6年度から和歌山県職員採用試験が大きく変わります。詳細は必ず和歌山県 HP をご確認ください。

例)早期募集枠試験を実施…1次試験4月、2次試験5月、最終合格発表6月上旬(3月上旬発表予定)

1次試験:SCOA・適性試験 2次試験:論文試験。面接試験2回

② 受験資格(2023年/一般行政職通常枠・特別枠、警察事務職)

受験資格	1988年4月2日から2001年4月2日までに生まれた者
------	------------------------------

③ 試験内容(2023年/一般行政職通常枠・警察事務職)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	SCOA(120問全問必須)	60分	
	専門試験	択一式 申込時に4科目(法律、経済、総合A、総合B)から1科目を選択 法律又は経済を選択…40題を全問必須解答 総合A又は総合Bを選択…60題中40題を選択解答	120分	出題分野選択制(下記)
	論文試験	記述式(1200字程度) 一定のテーマによる識見、表現力、判断力等についての記述試験	90分	採点は、2次試験で
	適性検査	通常の職務遂行に必要な適性についての検査	-	面接の参考資料とする
第2次試験	面接試験	一般行政職通常枠：個別面接2回	-	
		警察事務職：個別面接	-	

試験内容(2023年/一般行政特別枠)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	SCOA(120問全問必須)	60分	
	専門試験	択一式(申し込み時に1科目選択)、法律または経済は40問必須解答	120分	出題分野選択制(下記)
	論文試験	択一式 申込時に4科目(法律、経済、総合A、総合B)から1科目を選択 法律又は経済を選択…40題を全問必須解答 総合A又は総合Bを選択…60題中40題を選択解答	90分	採点は、2次試験で
	アピール論文試験	力を入れて取り組んだ内容とその過程で培った意欲・行動力・精神力をアピールする論文試験(規定の用紙3枚、1,200字以内)	-	申し込み時に提出
第2次試験	適性検査	通常の職務遂行に必要な適性についての検査	-	面接の参考資料とする
	面接試験	個別面接(自身が培った意欲・精神力・行動力を県政にどう生かすか等)	-	

◆専門試験：出題分野の詳細(対象：I種の一般行政通常枠・特別枠・警察事務職)

科目	専門試験出題分野(○の数字は出題数)	出題数	回答数
法律	憲法⑤、行政法⑫、民法⑫、刑法③、労働法③、経済学・財政学⑤	40題	40題
経済	経済原論⑩、財政学④、経済史④、統計学②、経済事情④、経済政策③、 憲法・行政法・民法⑤	40題	40題
総合A	政治学②、行政学②、憲法④、行政法⑤、民法④、刑法②、労働法②、経済学①、財政学③、 社会政策③、国際関係②、教育学⑤、社会福祉概論⑤、社会学概論⑤、心理学概論⑤	60題	40題
総合B	政治学②、行政学②、憲法④、行政法⑤、民法④、刑法②、労働法②、経済学①、財政学③、 社会政策③、国際関係②、数学・物理・化学⑩	60題	40題

※総合A、Bでは、平成30年度より、下線部20題がそれぞれ追加された。

※第2次試験では、専門試験で選択した科目にかかわらず、従来どおり試験区分毎に一括して、最終合格者を決定する。

④ 配点比率(2023年/一般行政職通常枠・特別枠、警察事務職)

試験区分	教養試験	専門試験	アピール論文面接	論文試験	面接試験	適性検査	合計
一般行政職通常枠・警察事務	400	600	-	200	1,800	-	3,000
警察事務	400	600	-	200	1,400	-	2,600
一般行政職特別枠	120	180	700	200	1,400	-	2,600

※合格判定について～1次試験の合格者は、各試験種目の総合得点順に決定し、最終合格者は1次試験及び2次試験を合わせた総合得点順に決定される。

⑤ 実施結果 (2023 年 / 1 種)

()内は 2022 年結果

区分		採用予定	申込者	第 1 次試験 受験者 A	第 1 次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
一般行政職	通常枠	70 (65)	285 (312)	223 (36)	180 (182)	70 (65)	3.2 (3.6)
	特別枠	5 (5)	15 (20)	14 (19)	14 (19)	5 (5)	2.8 (3.8)
警察事務職		3 (6)	19 (28)	15 (19)	10 (11)	3 (6)	5.0 (4.6)

⑥ 過去出題例

●論文 (※実施日により課題が異なります。)[令和 3 年]

- ・和歌山県における人口減少や少子高齢化が進む現状を踏まえた上で、県の取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・和歌山県への移住を促進するために県が取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・若者の地元定着を促進するために県が取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・コロナ禍における和歌山県の観光産業の振興のために、県が取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・コロナ禍における和歌山県民の雇用を守るために、県が取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・和歌山県として「キャッチフリーズ」を考え、そのキャッチフリーズの実現に必要な施策について、あなたの考えを述べなさい。
- ・受験する職種の観点から、和歌山県として緊急に解決すべきと考える課題を挙げ、その解決のために県はどのような取組を行うべきか、あなたの考えを述べなさい。

●アピール論文課題【令和 3 年】【令和 2 年】

高度な能力や卓越した実績等の内容(その特筆すべき点と取得の困難性)を説明した上で、その能力・実績等を得る過程で培った意欲・行動力・精神力について述べるとともに、それらを今後どのように県政に生かしたいのか述べなさい。

●論文【令和 4 年】

コロナ禍で生じた課題の一つを挙げ、その解決のために県が取り組むべき施策について、あなたの考えを述べなさい。

●アピール論文課題【令和 4 年】

力を入れて取り組んだ内容を説明した上で、その過程で培った意欲・行動力・精神力を今後どのように県政に生かしたいのか述べなさい。

●個別面接

和歌山県の課題として考えられることは？／集団討論で言い残した事は？／友人から見た自分は？／志望動機／県の人口・市町村の数は？／県の特産物を 5 つあげて／興味のある政策は？／地方出張所での勤務について／他県の方に和歌山をどのように PR するか

10.試験データ/地方系…京都市 (上級Ⅰ/一般・京都方式・Ⅱ一般事務職/行政)

① 試験日程 (一般事務職 行政・京都方式) 2023年 2024年 (上級Ⅱは廃止)

	上級Ⅰ【一般方式】 一般事務職(行政)[大卒程度]	上級Ⅱ(院生) 一般事務職(行政)	上級Ⅰ【京都方式】 一般事務職(行政)[大卒程度]	上級Ⅰ【京都方式】 一般事務職(行政)[大卒程度]
受付期間	5月11日(木)～5月30日(火)		3月1日(水)～31日(金)	3月1日(金)～29日(金)
第1次試験	[筆記試験] 6月18日(日) [口述試験] 6月下旬～7月上旬	[筆記試験] 6月19日(日) [プレゼン] 6月下旬～7月上旬	5月8日(月)～12日(金) のいずれか1日	[SPI] 4月4日(木)～17日(水) のいずれか1日 [個別面接] 未発表
第1次試験合格発表	6月下旬[第1次口述試験対象者発表] 7月上旬[第1次試験合格発表]		5月中旬	未発表
第2次試験	7月下旬		5月下旬～6月上旬	未発表
第2次試験合格発表	8月上旬		6月上旬	未発表
第3次試験	8月中～下旬		6月18日(日)	未発表
最終合格発表	8月下旬		6月下旬	7月中旬予定

② 受験資格 (2023年)

受験資格	上級Ⅰ一般事務(行政)：1993年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者 上級Ⅱ一般事務(行政)：1993年4月2日以降に生まれた者で、大学院の修士課程または専門職大学院を修了または修了見込みの方 など ※ 2024年より京都方式の受験年齢を「26歳」⇒「30歳」までに引き上げるにより、上級Ⅱ(大学院生)の試験枠は廃止
------	--

③ 試験内容 (2023年)

★上級Ⅰ/一般方式 一般事務職(行政)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式(30問必須解答)	90分	
	専門試験	択一式(40問中30問解答)	90分	
	作文試験	専門知識でなく一般的な内容を問うもの、600字以内	40分	第2次試験で評定
	口述試験	個別面接	-	WEB面接
第2次試験	口述試験	個別面接	-	
第3次試験	口述試験	個別面接 ※面接官の1名が民間企業の方	-	2024年から個別面接は3回⇒2回に変更

★上級Ⅰ/京都方式 一般事務職(行政)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	口述試験	個別面接	-	WEB面接 2024年から1次にSPI3追加
第2次試験	口述試験	個別面接・基礎能力検査・課題作文	-	課題作文は3次試験で評価 2024年から基礎能力検査(現地実施)を廃止
第3次試験	口述試験	個別面接	-	

★上級Ⅱ一般事務職(行政) ⇒2024年京都方式の受験年齢拡大に伴い、上級Ⅱ(大学院生)の試験枠は廃止

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	教養試験	択一式(30問必須解答)	90分	
	作文試験	専門知識でなく一般的な内容を問うもの、600字以内	40分	第2次試験で評定
	口述試験	プレゼンテーション面接	-	事前に提出資料あり
第2次試験	口述試験	個別面接	-	
第3次試験	口述試験	個別面接	-	

＜上級Ⅱ一般事務 行政＞

※申込時に提出するエントリーシートは、2次試験以降の面接資料として活用

※プレゼンテーション面接は、事前に資料を提出します。詳細は1次試験合格者のみに通知。

④ 配点比率 (2023年/上級Ⅰ) 《非公開》

※第1次試験及び第2次試験において、いずれかの試験が一定の基準に達しない場合は、他の試験の成績にかかわらず不合格となります。

※第2次試験及び第3次試験の合格は、その試験の結果に基づき決定し、前段階の試験結果は反映されません(リセット方式)。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023年/一般事務職 行政)

上級Ⅰ 上級Ⅱ	教養試験	文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈などの一般知能分野及び時事問題等
上級Ⅰ	専門試験	政治学、行政学、憲法、行政法、民法、労働法、経済学、財政学、経営学、社会政策、国際関係

⑥ 実施結果 (2023 年)

()内は 2022 年結果

区分		採用予定	申込者	第 1 次試験 受験者 A	第 1 次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
上級 I	行政 (一般方式)	115 (120)	361 (392)	296 (331)	194 (210)	86 (92)	3.4 (3.6)
上級 II	一般事務職 行政		18 (30)	16 (23)	11 (11)	3 (1)	5.3 (23.0)
上級 I	行政 (京都方式)	70 (50)	756 (911)	691 (798)	204 (203)	69 (60)	10.0 (13.3)

⑦ 過去出題例

●1 次作文 (上級 I【一般方式】一般事務職)

- [R 4] あなたにとって働くこととはどういうことかとそのような考えに至った具体的なエピソードを交えて述べてください。(600 字以内)
- [R 3] 最近 5 年間で失敗した出来事と、その失敗に対してどのように対処したか、また、同じ失敗をしないように心掛けていること。(600 字以内)
- [R 2] 最近 5 年間で最も後悔したこと、その前後でどのように自分の行動が変わったか述べてください。(600 字以内)
- [R 1] 最近 5 年間で、他者との関わりの中で自分が成長できたと思えること、それを活かして、現在取り組んでいること(600 字以内)

●1 次課題作文 (上級 I【京都方式】一般事務職)

[R 4]

京都市は「人と企業に選ばれる好循環都市の実現」のために、令和 4 年度「都市の成長戦略」を定め、その具体的なアクションとして、次の「7 つのリーディング・チャレンジ」に取り組んでいます。

<「都市の成長戦略」の 7 つのリーディング・チャレンジ>

1. 京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト
2. 京都アート・エコシステム実現プロジェクト
3. 「持続可能な京都観光」推進プロジェクト
4. ESG 投融資を呼び込むプロジェクト
5. 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト
6. 京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト
7. 京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

この中の 1 つに「6. 京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト」があります。

このプロジェクトは、担税力強化、ひいては京都経済の活性化を図るため、本市の特性・強み(※)を活かし、多様な民間活力とも連携しながら、産業界の動向や企業立地ニーズの把握・分析・研究を行い、ターゲットを意識した企業誘致(市外企業の誘致及び地域企業の事業拡大)を展開するものです。

また、それを支える企業誘致に特化した専門チームを設置し、東京圏はもとより、世界を視野に入れ、京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクトにより創出されたスペースに企業を誘致しようとしています。

(※) ビジネス拠点としての本市の特性・強みの例

(1) 歴史と文化に彩られた京都ブランド

芸術や伝統、歴史的な街並み景観等の有形無形の文化が育まれ、学識経験者、外国人等が移り住み、多様な人が集まっています。

(2) イノベーションを生み出す源泉(人材の宝庫・知の集積地)

38 の大学・短期大学があり、大学立地数及び市内で学ぶ学生数の割合は政令市の中でトップです。また、公的な産業支援機関や研究施設も立地しています。

(3) 職住近接のコンパクトシティ(暮らしやすいまち)

京都市内は、職と住が近接しており、多くの人が徒歩や自転車で通勤しています。市バス・市営地下鉄・JR・私鉄の公共交通も充実しています。また、歴史的な町並みや老舗、個性豊かな喫茶店や個人商店、山・川や緑にも触れられる環境の豊かさも徒歩圏内に立地しています。

(4) ビジネス視点での豊富な京都ロケーション

京都駅周辺(京都の玄関口)、四条烏丸～烏丸御池周辺(京都の中心となるオフィス街)、京都リサーチパーク地区(産学公連携や新産業創出の拠点)、桂イノベーションパーク地区(産学連携の知的産業創造拠点)、らくなん進都(高度集積地区。最先端のものづくり産業が集積する拠点)、伏見・横大路地区(工業地域など大規模な産業用地エリア)など、地域特性があります。

(5) 良好なアクセス・災害の少ない街

市内には、JR、私鉄各線のネットワークが整っており、大阪や神戸などの周辺都市へのアクセスが良好なほか、京都駅には東海道新幹線の全列車が停車し、東京圏にも日帰り往来できます。また、大規模地震の発生確率は低く、臨海部もないため、津波被害の想定はありません(地震調査研究推進本部(文科省)による調査)。

(6) 充実した企業立地支援制度

市内へ本社、生産拠点、研究所、オフィス等を立地する企業に対して、補助金による資金面の支援のほか、現地見学等のサポート、用地や人材の確保に向けた支援など、ハードからソフトまで様々な支援を行っています。

設問 1

前述の「企業誘致プロジェクト」において、あなたが専門チームの担当ならどの業種の企業誘致を計画し、京都の強みをどのように活かしますか。業種は下記の選択肢の中から選び述べてください。

※選んだ業種は試験用紙の課題欄に記入してください。(複数選択可)

(選択肢一覧)

- ・農業、林業
- ・建設業
- ・製造業
- ・情報通信業
- ・卸売業、小売業
- ・サービス業
- ・金融業、保険業
- ・不動産業、物品賃貸業
- ・学術研究、専門技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・娯楽業
- ・教育、学習支援業
- ・医療、福祉
- 出展：総務省「日本標準産業分類」から抜粋

設問 2

あなたが京都市職員だったとして、設問 1 の計画を進めるうえで、組織の中でこれまで身に付けた経験・能力・知識をどのように活かせると考えますか。具体的に述べてください。

●個別面接

1 次個別面接：面接官 2 名 10～15 分程度 ※学生生活、人柄に関する質問、受験申込時に記載した項目(①志望理由②アピールポイント)中心。

2 次個別面接：面接官 3 名 20～30 分程度

3 次個別面接：面接官 3 名(1 名は民間企業の方) 20～30 分程度

京都市の魅力を一言で最近気になった新聞記事は？/自己PR/ストレス解消法/アルバイト(サークル)で得たことは？/京都市の政策で知っているものを 3 つ/自分の長所・短所/友人にどう思われているか/前職を辞めた理由/最近最も頑張ったことは？/今まで生きてきた中で大切にしていることは？/あなたにとって社会貢献とは？/理系なのになぜ事務職希望？/苦手な人と付き合う克服法/京都市の抱える課題は？/京都市役所に入ってやりたいこと/職員としてどのようなことを心がけるのか/市役所や区役所に足を運んだことはあるか

10.試験データ/地方系…大阪市(事務行政 22-25、26-34)

① 試験日程(2023年度の発表)

	事務行政(22-25)	事務行政(26-34)
受付期間	4月4日(火)～4月25日(火)	8月31日(木)～9月8日(金)
第1次試験	6月18日(日)	10月1日(日)
第1次試験合格発表	7月7日(木)	10月26日(木)
第2次試験	7月26日(水)～8月2日(水)のうち1日	11月11日(土)・12日(日)のうち指定する1日
最終合格発表	8月16日(水)	11月29日(水)

② 受験資格(2023年)

受験資格	
	[事務行政(22-25)] : 1998年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者 [事務行政(26-34)] : 1989年4月2日から1998年4月1日までに生まれた者

③ 試験内容(2023年)

★事務行政(22-25)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	筆記試験	論文(行政)または、択一(法律)の選択	90分	
	適性試験(SPI3)	能力剣士のみ実施。言語的理解力・数的処理能力及び論理的思考力などを問う	70分	
第2次試験	口述試験	個別面接(エントリーシート事前配布)		

★事務行政(26-34)

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	適性試験(SPI3)	言語的理解力、数的処理能力及び論理的思考力などを問います。	70分	
	企画論文	論理的思考力、企画力などを問います(法律などの専門知識は不要)	60分	
第2次試験	口述試験	個別面接を行います。 受験票と同時に交付する「エントリーシート」に、大阪市を志望した理由等を記入していただき、口述試験の際の参考とします。	-	

④ 配点比率 [2023年/事務行政(22-25)、/事務行政(26-34)] 《非公開》

※事務行政(22-25):

- 第1次試験において適性試験の得点が一定基準に満たない場合は、不合格となります。その場合、筆記試験の採点は行いません。

※事務行政(26-34):

- 第1次試験において適性試験の得点が一定基準に満たない場合は、不合格となります。その場合、企画論文の採点は行いません。
- 試験方法のうち、棄権又は欠席したものが1つでもある場合は、不合格とします。

⑤ 筆記試験出題科目 [2023年/事務行政(22-25)]

試験種目	受験区分	出題科目
択一式(法律)	事務行政	憲法、民法、行政法、刑法、政治学・行政学、社会事情、30問中25問選択解答
論文(行政)	事務行政	企画提案に必要な論理的思考力や発想力などを問う論文
論文(デジタル)	事務行政	デジタルに関連する分野について基礎的な知識や論理的思考力、発想力などを問う

実施結果 [2023年/事務行政(22-25)、事務行政(26-34)]

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験受験者 A	第1次試験合格者	最終合格者 B	倍率(A/B)
事務行政(22-25)	180(245)	2,216(2,157)	1,129(1179)	387(542)	260(361)	4.3(3.3)
事務行政(26-34)	70(70)	928(906)	643(586)	131(126)	83(83)	7.7(7.0)

⑥ 過去出題例

●[R4 年論文試験]

<事務行政(22-25)(行政)> 大阪府は今後、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、市民生活への支援及び大阪経済の再生を進め、コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展を確たるものとしていかなければならないが、あなたが考える「魅力と活力あふれる大阪」とはどういったものか、また、それを実現するための具体策をあげ、あなたの考えを述べなさい。

<事務行政(22-25)(デジタル)> 大阪府では令和4年度に「大阪市 DX 戦略」を策定し、令和5年度から本格的に DX(デジタルトランスフォーメーション)(※)に取り組んでいく予定です。これに先立って、平成 28 年に設置された「ICT 戦略室」を、令和4年4月に「デジタル統括室」に改組し、戦略策定の基本方針や方向性を、「Re-Design おおさか～大阪市 DX 戦略の基本的な考え方～」として公表しました。「Re-Design おおさか～大阪市 DX 戦略の基本的な考え方～」では、「一人ひとりの多様な幸せ(Well-being)を実感できる都市への発展」を大阪府の使命として位置づけ、市民の「QoL(生活の質)の向上と都市力の向上に向けて、住民目線の「サービス DX」、社会目線の「都市・まち DX」、自治体組織目線の「行政 DX」の3方向からアプローチすることを表明しています。DX の推進には、少子化による急速な人口減少や高齢化、労働力の不足、人々の生活・くらしなど、取り巻く社会環境が大きく変化し、地域課題やニーズが複雑化、多様化していること等の背景があります。これらに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまでどおりの行政サービスでは対応が困難な時代が到来し、持続可能な新たな社会が必要とされることも要因です。

そこで、先述の3方向の DX から1つを選び、あなたが考えるデジタル技術を活用した「市民の QoL の向上」に資する取組について、具体的に提案しなさい。

●[R4 年論文試験]

<事務行政(26-34)(行政)> わが国は人口減少時代に入出し、本市においても、近年増加傾向にあった人口は今後減少に転じ、人口減少・高齢化の進展が見込まれている。さらに、地域コミュニティを取り巻く社会環境は大きく変化し、人と人とのつながりの希薄化がみられ、これまで地域で担ってきた自助・共助の機能が低下する一方で、地域課題はより一層複雑・多様化している。そこで、このような状況にあっても持続可能な地域社会とはどのようなものかを述べ、また、それを実現していくために本市が果たすべき役割について具体的に提案しなさい。

<事務行政(26-34)(デジタル)> 近年の動向として、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスが普及し、ユーザーの行動・活動がデジタルシフトするにつれて、デジタル活用を前提に民間企業が業種を超えて連携しサービス提供できるようになるなど、DX(※1)化に向けた取組が急速に進められている。自治体においても、デジタル技術やデータの徹底活用により、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化により生み出された人的資源を、更なる行政サービスの企画・実施に繋げていくことが求められている。また、EBPM(※2)等による効果的な行政施策の立案や行政事務の効率化・高度化を図ることや、民間企業等と連携することで、社会が発展するための新たな機会や価値等を創出することが期待されているところである。これらに応えるために、大阪府においては令和4年度に「大阪市 DX 戦略」を策定し、令和5年度から本格的に DX を推進していく予定である。こうした状況を踏まえて、あなたが感じる自治体の課題について、デジタル技術を活用して、どのように変革または解決することができるかを、あなたがこれまで学んだことや経験してきたことをもとに、具体的に述べなさい

※1「DX(デジタルトランスフォーメーション)」進化したデジタル技術が普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変革していくこと。

※2「EBPM(イービーピーエム: Evidence-Based Policy Making)」統計や業務データ等の証拠に基づいて政策立案すること。

令和4年度の試験制度変更点／事務行政(22-25)

■第1次試験の適性試験の種類を、「SPI3」(能力検査のみ)とします。

適性試験(SPI3)

約1時間10分

言語的理解力、数的処理能力及び論理的思考力などを問います。

■第1次試験の筆記試験の選択に、「論文(デジタル)」を追加します。

筆記試験

1時間30分

「論文(行政)」、「論文(デジタル)」又は「択一式(法律)」の選択制となります。

第1次試験において適性試験(SPI3)の得点が一定基準に満たない場合は、不合格となります。その場合、筆記試験の採点は行いません。

10.試験データ/地方系…堺市(大学卒業程度/事務)

① 試験日程 (2023年/大学卒程度)

		事務
受付期間	4月3日(月)～17日(月)ネット申込	
第1次試験	5月28日(日)	
第1次試験合格発表	6月上旬	
第2次試験	6月18日(日)[論文試験] 7月3日(月)～7日(金)または7月10日(月)～14日(金)の間で指定する日[面接試験]	
第2次試験合格発表	7月下旬	
第3次試験	8月5日(土)又は6日(日)又は11日(金)～13日(日)のいずれかで指定する日	
最終合格発表	8月下旬	

※2023年度より試験制度変更

② 受験資格 (2023年/大学卒程度)

事務	1998年4月2日から2002年4月1日までに生まれた者(学歴は問わず)あるいは、2022年4月2日以降の生まれで大卒
----	---

③ 試験内容 (2023年/大学卒程度)

★事務

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎能力試験	適性検査(SPI3)70問	70分	
第2次試験	論文試験	出題された課題について記述する論文試験, 800字程度	60分	
	面接試験	個別面接	-	
第3次試験	面接試験	個別面接	-	

④ 配点 (2023年)

試験区分		第1次試験	第2次試験		第3次試験	総合得点
		適性検査(SPI3)	論文試験	面接試験	面接試験	
大学卒程度 (事務)	第1次試験	100	-	-		100
	第2次試験		100	300		400
	第3次試験	-	50	150	300	500

⑤ 実施結果 (2023年/大学卒程度)

()内は2022年結果

区分	採用予定	申込者	第1次試験 受験者 A	第1次試験 合格者	最終合格者 B	倍率(A/B)
事務	77(77)	1,146(1,058)	893(781)	528(239)	99(89)	9.0(8.7)

※上記の2022年は、事務の一般枠と早期枠の合計

⑥ 過去出題例

●論文試験:大学卒程度(事務)

・【R5向け例題】

事務

[問]身体的、精神的、社会的に良好な状態を意味する「Well-being(ウェル・ビーイング)」という考え方に、近年注目が集まっている。すべての人が心身ともに健康で、充実した生活を送り、幸せを実感することができる社会を実現するために、堺市はどのような取組を行う必要があるか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。

※解答にあたって「Well-being(ウェル・ビーイング)」の記載が必要な場合は、「ウェル・ビーイング」とすること。

・【R4向け例題】

事務

[問]堺市は全国でも有数の歴史と文化を持つ都市であり、豊富な観光資源に恵まれているほか、培われた伝統は現在の産業にも脈々と息づいている。このような類まれな歴史・文化・伝統を最大限に活かしながら、新しい技術やサービス、時代の変化にも柔軟に対応して、輝かしい「未来」を創り出していくために、堺市はどのような取組を行う必要があるか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。

事務(プレゼン型)

[問]100年に1度の災禍とも言われる新型コロナウイルス感染症は、社会のあり方や人々の価値観に大きな変化を及ぼしている。これまでも自然災害など幾多の危機を乗り越えることで未来を切り開いてきた先人の歴史が示すように、現在のコロナ禍は市政を変革する大きなチャンスでもある。この困難を契機に堺市をより魅力的な都市へと発展させていくためにどのような取組を進めていくべきか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。

・【 R3 】

事務(一般)

堺市は全国でも有数の歴史と文化を持つ都市であり、豊富な観光資源に恵まれているほか、培われた伝統は現在の産業にも脈々と息づいている。このような類まれな歴史・文化・伝統を最大限に活かしながら、新しい技術やサービス、時代の変化にも柔軟に対応して、輝かしい「未来」を創り出していくために、堺市はどのような取組を行う必要があるか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。

事務(プレゼン型)

100年に1度の災禍とも言われる新型コロナウイルス感染症は、社会のあり方や人々の価値観に大きな変化を及ぼしている。これまでも自然災害など幾多の危機を乗り越えることで未来を切り開いてきた先人の歴史が示すように、現在のコロナ禍は市政を変革する大きなチャンスでもある。この困難を契機に堺市をより魅力的な都市へと発展させていくためにどのような取組を進めていくべきか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。

・【 R2 】

事務(一般)

新型コロナウイルス感染症は、多くの市民や事業所、地方公共団体に多大な影響を与えている。今後、市民生活や地域経済の立て直しと、感染拡大防止を両立させることが重要な課題である。こうした中、市としてどのような取組を行う必要があるか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。

事務(プレゼン型)

住民の安全・安心な暮らしを守ることは、地方公共団体の重要な責務である。住民の暮らしを脅かすリスクは様々考えられるが、地方公共団体が想定すべきリスクを複数挙げ、そのリスクを軽減するためには、市としてどのような取組を行う必要があるか、あなたの考えを800字程度で述べなさい。務(プレゼン)

●個別面接

堺市でやりたいことは／堺市職員に必要なこと3つ／どのようなことで堺市に貢献できるのか？／限られた財源をどう割り振れば良いと思うか／アルバイトについて／ボランティアについて／ゼミの研究テーマについて／周りの人たちはあなたをどう思っているか(特に欠点の方)／ストレスが溜まったらどうするか／周囲と対立したらどうしたか／前職を退職した理由／希望部署に配属されないかもしれないがどうか？／最近の公務員に関するニュースで何か／市職員に対するイメージ／堺市の改善すべき所とは／堺市の生涯学習についての考え／堺市の取組について何か知っているか

TAC オリジナル「面接復元シート」より

※令和 5 年度より試験制度が大幅に変更されます(詳細は、令和 5 年 2 月発表予定)

試験区分、受験資格等の見直し

下表のとおり 4 区分に再編し、全区分の受験資格を年齢要件のみに変更します。

- ・大学卒程度： 上限年齢を引下げ、5 月実施に変更・統合
 - ・社会人： 若年層を対象に年齢要件を変更、技術職を 9 月実施に統合
 - ・社会人【就職氷河期世代等】： 上限年齢を引上げ、9 月実施に変更、設備の区分を新設
- ※社会人、社会人【就職氷河期世代等】について、職務経験や雇用歴を問いません。

令和 4 年度			令和 5 年度～		
試験区分	年齢	実施時期	試験区分	年齢	実施時期
高校卒程度	18～21 歳	9 月	高校卒程度	18～21 歳	9 月
大学卒程度【早期枠】	22～28 歳	4 月	大学卒程度	22～ 25 歳	5 月
大学卒程度		6 月			
社会人	29～49 歳	9 月	社会人	26～34 歳	9 月
就職氷河期世代対象	35～49 歳	6 月	社会人【就職氷河期世代等】	35～ 54 歳	9 月

※大学卒程度の第一次試験は適性検査(SPI3)のみ

大学卒程度(事務、土木(農学・造園を含む。)、建築、機械、電気、化学)の第一次試験を、従来の基礎能力試験に替えて、適性検査(SPI3)で実施

※大学卒程度(事務)で実施していた専門試験(択一式)は廃止

大学卒程度(土木(農学・造園を含む。)、建築、機械、電気、化学)については、適性検査(SPI3)を全国のテストセンター(オンライン会場を含む。)で受験

10.試験データ/地方系…神戸市(大学卒一般行政)

① 試験日程(2023年度の当初予定/大学卒)

	一括募集枠	通年募集枠 A ターム	通年募集 B,C,D ターム	デザイン・クリエイティブ枠
受付期間	4月20日(木) ～5月19日(金)	3月1日(水)～20日(月) 4月1日(土)～20日(木)	B:5・6・7・8月 C:9・10・11月 D:12・1・2月 各月1～15日で受付	4月20日(木) ～5月19日(金)
第1次試験	6月18日(日)	申込月の翌月に受験	申込月の翌月に受験	6月1日(木) ～14日(水) テストセンター
第1次試験合格発表	6月28日(水)	5月23日(火)	要綱確認	6月28日(水)
第2次試験	7月11日(火) ～14(金) いずれか1日	5月31日(水) ～6月2日(金) のいずれか1日	要綱確認	7月11日(火) ～14日(金) のいずれか1日
第2次試験合格発表	8月上旬	6月14日(水)	要綱確認	8月上旬
第3次試験	8月7日(月) ～10日(金) いずれか2日間	6月18日(日)と 29日(木)・30日(金) のいずれか1日	要綱確認	9月4日(火)・5日(水) のいずれか1日
最終合格発表	8月下旬	7月下旬	要綱確認	9月中旬

※ 受験申込時にエントリーシートの提出が必要

- 1.「志望動機」(150字程度)
- 2.「チャレンジ精神」「リーダーシップ」「デザイン力の発揮」(200字程度)
- 3.「直近4年間で地道に取り組んだこと」(200字程度)
- 4.「直近4年間での最大の失敗」(200字程度)

② 受験資格(2023年/大学卒)

一括募集・通年募集枠	1999年4月2日以降に生まれた者(大卒およびR6年3月卒業見込み)
デザイン・クリエイティブ	1996年4月2日以降に生まれた者(大卒およびR6年3月卒業見込み)

③ 試験内容(2023年/大学卒)

★一括募集枠

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	基礎的能力試験	択一式, 45問出題 (知能分野: 25問必須解答, 知識分野: 20問出題 15問選択解答)	150分	
	専門試験	択一式, 25問選択解答	80分	
	適性検査	職務適性(配点なし・面接時参考)6/9～19に自宅受験	30分	
第2次試験	面接	個別面接	-	
第3次試験	グループワーク	神戸市を含む基礎的自治体が抱える課題について、グループで議論し、提案・発表を実施	-	
	面接	個別面接	-	
	論文	記述式	-	

★通年募集枠

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	適性検査(SPI3)	・言語・文章理解, 数的推理などの基礎能力を問う	35分	
		・性格検査(配点なし、面接の参考)	30分	
第2次試験	面接	個別面接(WEB)		
	アピールシート	申込時に添付(Aタームのみ)	-	
第3次試験	面接	個別面接(B,C,Dはプレゼンテーション面接)	-	
	グループワーク	神戸市を含む基礎的自治体が抱える課題について、グループで議論し、提案・発表を実施(Aタームのみ)	-	
	論文	社会事象等に関する論文	60分	

★クリエイティブ・デザイン枠

試験	種目	出題・解答方法	時間	備考
第1次試験	適性検査(SPI3)	・言語・文章理解, 数的推理などの基礎能力を問う	35分	
		・性格検査(配点なし、面接の参考)	30分	
	アピールシート	・申し込み時に添付		
第2次試験	面接	個別面接		
	グループワーク	課題は当日発表	-	
	論文	課題は当日発表	60分	
第3次試験	面接	個別面接	-	
	プレゼンテーション	あらかじめ指示する課題について発表	-	

④ 配点比率 (2023 年/大学卒)

★一括募集枠

一般行政							合計
試験区分	1 次試験		2 次試験	3 次試験			
	基礎的能力	専門試験	面接試験	グループワーク	面接試験	論文試験	
1 次試験	160	140	—	—	—	—	300
2 次試験	150		200	—	—	—	350
3 次試験	150		200	100	200	100	750

※第 1 次試験…教養・専門、いずれかにおいて一定の基準に達しない人は他の成績のいかんにかかわらず不合格となる。

※第 2 次試験…第 1 次試験の得点を 2 分の 1 に換算し、第 2 次試験と第 3 次試験との総合成績により決定。面接・グループワーク
いずれかにおいて一定の合格点(基準)に達しない人は、他の成績のいかんにかかわらず不合格となる。

※第 3 次試験…第 1 次試験の得点を 2 分の 1 に換算し、第 2 次試験及び第 3 次試験との総合成績により決定。

面接、論文いずれかにおいて一定の合格点(基準)に達しない人は、他の成績のいかんにかかわらず不合格となる。

★通年募集枠

試験区分	1 次試験	2 次試験		3 次試験			合計
	適性検査	面接試験	アピールシート	面接試験	グループワーク	論文	
1 次試験	100	—	—	—	—	—	100
2 次試験	—	200	20	—	—	—	220
3 次試験	—	200	20	200	100	50	570

※第 1 次試験…第 1 次試験の成績により決定します。適性検査、の得点が一定の基準に達しない場合は、論文の採点は行いません。

※第 2 次試験…第 2 次試験の成績により決定します。

※第 3 次試験…第 2 次試験及び第 3 次試験の総合成績により決定します。ただし、面接、グループワーク、時事問題、論文のいずれかにおいて一定の基準に達しない人は他の成績のいかんにかかわらず不合格となります。

⑤ 筆記試験出題科目 (2023 年/総合事務[一般枠])

基礎的能力試験	知能分野：文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈 知識分野：社会事情(政治・法律、経済、社会・一般事情、時事)
専門試験	憲法/行政法/民法①/民法②/政治学・行政学・労働法/経済原論①/経済原論②/経済原論③/財政学・経済事情/経済政策・経済事情/経営学/会計学①/会計学②/マーケティング論①/マーケティング論②/英語①/英語②/国際関係論/国際経済学/国際経営論/教育学/数学・物理 ※22 分野より 5 分野選択解答(1 分野あたり 5 題出題)

⑥ 実施結果 (2023 年/大学卒)

()内は 2022 年結果

区分	採用予定	申込者	第 1 次試験 受験者 A	第 1 次試験 合格者	最終合格者 B	倍率 (A/B)
一括募集	40 (50)	300 (536)	226 (451)	156 (250)	45 (51)	5.0 (8.8)
通年 A ターム	15 (20)	378 (575)	363 (542)	73 (121)	11 (20)	33.0 (27.1)
デザイン	3 (3)	46 (46)	43 (44)	22 (20)	3 (2)	14.3 (22)

⑦ 過去出題例

●グループワーク/大学卒一般枠 [R4 年] 課題「男性の育休取得の推進」

令和 3 年 6 月に育児・介護休業法が改正され、男女とも仕事と育児を両立できるように、産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備、個別周知・意向確認の措置の義務化などが令和 4 年 4 月 1 日から 3 段階で施行されています。

厚生労働省によると、令和 2 年度の男性の育休取得率は、12.65%と初めて 10%を超えて過去最高だったものの、80%以上の女性と比べ圧倒的に低くなっています。神戸市では、育児に積極的な男性職員を増やそうと、令和 3 年 3 月に神戸市役所内で有志によるグループを立ち上げました。子育てに有益な情報や悩みを共有し、若手の育児休暇取得を後押ししつつ、庁内の理解促進を目指しています。そこで、今後さらに育休取得を推進するためには、行政・企業それぞれの立場でどのような取り組みをすべきか、男性職員の育休取得率が低い原因を挙げたうえで、グループで議論し、具体策を提案してください。

●論文/大学卒(一般枠) [R4 年]

人口減少社会の進展・共働き世帯の増加・児童虐待や子どもの貧困など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化する中で、神戸市では「神戸っすこやかプラン 2024」を策定しています。妊娠・出産期から学齢期において切れ目ない支援を提供することで、子どものより良い育ちの実現を目指しており、取り組む視点として以下の 6 つの柱を定めています。

そこで、6 つの柱のうち一つを取り上げ、現状どのような課題があり、その課題に対し、行政はどのような取り組みを行うべきか、あなたの考えを述べてください。

- ① 仕事と子育ての両立支援
- ② 妊娠・出産・子育て期の支援
- ③ 特に支援が必要な子どもたち・家庭への支援
- ④ 地域における子育て支援・青少年の健全育成
- ⑤ 幼児期の教育・保育の質の向上・小学校教育との連携
- ⑥ 子育てしやすい社会環境づくりと啓発

●個別面接

2 次個別面接：面接官 2 名 15～20 分程度 ※受験申込時のエントリーシートを中心に面接(このエントリーシートは 3 次試験でも資料となる。)

3 次個別面接：面接官 2 名 25 分程度 ※事前記入の自己紹介書を入室時に面接官に手渡す

■なぜ神戸市なのか、他の自治体(大阪市や堺市)と比べて迷わなかったか/神戸市でやりたい仕事は?/神戸の魅力とは?/

今の神戸市の問題点とその解決方法/神戸市の農業の特色について/なぜ民間ではないのか/最近印象的だった時事を詳しく/どんなときにストレスがたまるか/ストレス解消法は?/友達からどう人間だと思われるか/区役所見学には行ったのか?なぜ行かなかったのか?

TAC オリジナル「面接シート」より

11. 択一試験／科目・出題数一覧(参考資料)

★国家公務員、東京都、特別区等、本試験問題が公開されている試験については出題内容を、地方自治体試験については受験生へのヒアリング情報を元としています。多少の誤差があり得ますのでご了承ください。

★具体名の無い地方自治体のデータ(〇〇型/〇日程等)は、同一日程で実施される試験の代表例と捉えてください。

問題を公表していない地方自治体に関しては受験生からの聞き取り情報等を元に作成している為、実際の試験実施内容とは一部異なる可能性があります。また、問題公表の有無に関わらず、出題科目は実施年度により変動することもありますのでご注意ください。

教養試験 (基礎能力)		国 家 総 合 職	24 国 家 総 合 職	国 家 一 般 専 門 職	国 税 ・ 労 基 ・ 財 務 ・ 防 務 専 門 職	24 国 家 一 般 専 門 職	裁 判 所 一 般 職	24 裁 判 所 一 般 職	国 立 大 学 法 人	地方上級																市役所上級																		
										東京 都 I 類 B (一 般 方 式)	特 別 区 I 類	全 国 型	関 東 型	中 部 北 陸 型	全国型(変形)										滋 賀 県	京 都 府 行 政 A	京 都 府 行 政 B	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	京 都 市	堺 市	神 戸 市	A 日 程	B 日 程	C 日 程								
															滋	京	京	兵	奈	和	京	堺	神	滋													京	京	兵	奈	和	京	堺	神
															賀	都	都	庫	良	歌	都	堺	戸	賀													都	都	庫	良	歌	都	堺	戸
一般 知 能	数的推理	5	5	5	4	6	4	6	6	6	5	6	6	5	5	5	6	6	5	5	7	5	5	7																				
	判断推理	7	6	6	7	7	4	2	5	6	3	6	10	10	6	5	5	5	6	4	4	5	4	4	5																			
	空間把握	2	2	2	3	3	4	4	4	4	3	4	10	10	6	5	4	4	3	3	3	3	3	3	3																			
	資料解釈	2	3	3	3	1	1	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3																			
文 章 理 解	現代文	4	10	6	6	10	5	3	4	5	3	3	3	4	3	4	2	4	4	4	3	5	4	4	3	5																		
	英文	7	5	5	10	5	4	4	4	5	5	5	4	6	5	4	5	5	3	3	4	3	3	4	4																			
	古文																																											
※近年の試験では出題が見られません																																												
一 般 知 識	人 文 科 学	世界史	1	1	1	1	2	1	1	2	3	3	2		民	3	3	民		民		2	2	2																				
		日本史	1	1	1	1	2	1	1	2	3	2	2			3	3					2	2	2																				
		地理	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2		間	3	3	間		間		2	1	2																				
		思想	1	1	1	1	1	1	1	1																																		
		文学・芸術						1	1							型	1		型		型	1																						
	自 然 科 学	数学					1	1	1	1	1	1	1	1		1	1					1	1	1																				
		物理	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	S	1	1	S		S		1	1	1																				
		化学	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	P	2	2	C	P		P		1	1	1																				
		生物	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	I	2	2	O	I		I		2	2	2																				
		地学					1	1	2	1	1	1	1	3	2	1	A	3		3		1	1	1																				
	社 会 科 学	法律・法学	1		1	1	2	2	1	2	4	3	2	3	3		3					2	5	2																				
		政治		1	1	2	1	1	1	1	1	1	3	3	2		2					2	5	2																				
		経済	1	1	1	2	2	2	2	3	2	3	4	3	3	14						2	1	2																				
		社会	1	1	1	2	2	2	2	3	5	5	6	2	2							4	5	2																				
国際関係																																												
そ の 他	時事・社会事情	3	3	3			5	4								3				4	13																							
	国語																																											
	人権・同和問題																																											
その他		6		6		6		6																																				
必須問題数	40	30	40	40	30	40	30	40	40	28	50	20~	50	27	40		27	20		30	25	40	40	40																				
選択問題数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	20~	-	13	-		18	15		-	-	15	-	-																				
解答数	40	30	40	40	30	40	30	40	40	40	50	40	50	40	40		45	35	120	30	40	40	40	40																				
解答時間	180	140	140	140	110	180	140	120	130	120	150	120	150	120	120		150	105	60	90	90	150	120	120																				

※1…春実施の大卒程度(法文系)の実施内容
 ※2…必須問題数は自治体により異なり、20~25問(選択問題が15~20問)
 ※3…滋賀県の政策に関する独自問題1問出題
 ※4…教養択一試験を行う、「行政ⅠA」および「行政Ⅱ」の情報
 ※5…知識分野34問中6問必須解答、残り28問中18問選択解答
 ※6…京都市に関する独自問題が1問出題
 ※7…和歌山県が2022年度より民間型に変更

ご注意
 ・表中の太字下線は必須解答であることを示します。
 ・地方上級の出題タイプについては、P.41【補足データ】も参考にしてください。



専門試験	国家総合職										地方上級										市役所上級																				
	法	経	政	家	税	務	基	裁	判	所	25	特	全	関	中	全国型(変形)										A	B	C													
																律	済	治	一	専	門	官	A	職	職				区	国	東	北	滋	京都府行政ⅠA			兵	奈	京	堺	神
																																		合	法	経					
律	済	治	一	専	門	官	A	職	職	区	国	東	北	滋	合	法	経	庫	良	都	戸	日	日	日																	
法律系	憲法	7	3	5	5	3	6	4	7	10	5	4	4	5	4	4	5	5	●	4	4	5	4	4	4																
	民法	12	3	3	5×2	6	5	5	13	10	10	4	6	7	4	4	12	5	●	4	5	5×2	4	4	4																
	行政法	12		5	5	3	8	4		10	5	5	5	8	5	5	12		●	5	6	5	5	5	5																
	刑法	3						3	10	10		2	2	2	2	2	3		●	2			2	2	2																
	労働法	3						7				2	2	2	2	2	3		●	2	2		2	2	2																
	商法	3				2	1																																		
	国際法	3		5																																					
経済系	経済原論	6	ミクロ経済学	16	3	5	2	5	4	5	5	5	8	6	6	11	5	18	●	5	3	5×3	4	6	5																
	マクロ経済学			5	2	3	5	5	5	5	5	4	4	2						5	3	専門	7	5	6																
	財政学		●	3	5	6	4				5	3	4	4	3	3		4	●	3	2	5	3	3	3																
	経済事情		5	●		2	2	4					2					4	●	1	1	の																			
	経済政策		●	1	3								3	2				3	●		1	目																			
	国際経済学			●																		5																			
	統計学		5				6							2				2	●	1		出																			
	経済・財政史			●									1					4	●		1	題																			
政治系	政治学			10	5	3	3				5	2	2	2	2	2	2		●	2	2	5	2	2	2																
	行政学			5	5						5	2	2	2	2	2	2		●	2	2		2	2	2																
	社会学/概論				5	2	3	2			5			2	3					2																					
	社会政策											3	3	2	3	3			●	4	3		3	3	3																
	国際関係			10	5							2	3	2	3	2			●	4	3	5	2	2	2																
	社会事情					1																																			
	労働事情							5																																	
	国際事情			3																																					
労働経済/社会保障							5																																		
商学系・その他	経営学		3		5	6	6				5	2	2	3					●	2	2	5																			
	会計学・簿記					8	6															5×2																			
	英語(基礎)				5																	5																			
	英語(一般)				5	6	6															5																			
	商業英語					6																																			
	情報工学					6	6																																		
	情報数学					6	6																																		
	心理学				5									3							2																				
教育学				5									3								5																				
社会福祉																		●																							
必須問題	31	31	25	-	16	28	12	20	20		-	40	-	-	-	40	40	40	-	-	-	-	40	40	40																
選択問題	9	9	15	40	24	12	28	10	10		40	-	40	40	40	-	-	-	40	30	30	-	25	-	-																
解答数	40	40	40	40	40	40	40	30	30		40	40	40	40	40	40	40	40	40	30	30	25	40	40	40																
解答時間	210			180	140	140	140	90	90		90	120	120	120	120	90		120	90	90	80	120	120	120																	
	※1			※2	※3	※4		※4						※5			※6			※7																					

※1…法律区分以外:「担保物権、親族及び相続」は出題されない。経済区分:経済学は「計量経済学」を含む…その他詳細P.9参照
 ※2…16科目×5=80題中、8科目40題を選択/民法は「総則・物件」「債権・親族・相続」の2科目出題
 ※3…国税専門官と財務専門官は多くの問題が重複しているが、必須解答・選択解答の区別は大きく異なる
 ※4…刑法10問・経済理論10問のいずれかを選択して解答する(令和7年より、刑法10問・経済理論10問・行政法10問に変更)
 ※5…平成29年に出题科目が50題から65題に増加(内訳の詳細不明)
 ※6…表記以外にマーケティング論×2、数学・物理、国際経営論、22分野より5分野選択解答(1分野当たり5題)
 ※7…関西では、専門試験を課さない市役所が増えており、表記の科目・問題数は、全国平均のものとなります。

◆補足データ①◆ 地方上級試験・択一式試験出題類型一覧

※令和2年度の試験実施結果に基づいております。「11. 択一式試験/科目・出題数一覧」と合わせて参照してください。
 ※同一タイプであっても、出題内容や試験時間などが完全に一致するわけではありません。

択一式試験概要(都道府県)

自治体名	試験区分	分野	教養試験			専門試験		
			出題タイプ	時間(分)	解答数/出題数	出題タイプ	時間(分)	解答数/出題数
職務基礎力試験(110分・60問)								
北海道	一般行政A	—	全国型	120	40/40	全国型	120	40/40
青森県	一般行政A	—	全国型	120	40/50	全国型	120	40/50
宮城県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
秋田県	行政A	—	全国型	120	40/40	全国型	120	40/40
山形県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
福島県	行政事務	—	全国型	120	40/40	その他	60	20/20
茨城県	事務(知事部局等A)	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
栃木県	行政	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
群馬県	行政事務A	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
埼玉県	一般行政A	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
千葉県	一般行政A	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
東京都	I類B行政	一般方式	独自	130	40/40	記述式	120	3/10
神奈川県	行政	—	関東型	120	40/50	その他	120	40/80
新潟県	一般行政	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
富山県	総合行政	—	中部・北陸型	150	50/50	中部・北陸型	120	40/50
石川県	行政	—	中部・北陸型	150	50/50	中部・北陸型	120	40/50
福井県	行政	—	中部・北陸型	150	50/50	その他	120	40/60
山梨県	行政	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
長野県	行政A	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/50
岐阜県	行政I	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
静岡県	行政I	—	関東型	120	40/50	関東型	120	40/55
愛知県	行政I	—	その他	120	40/40	その他	120	40/40
三重県	行政I	—	中部・北陸型	150	50/50	中部・北陸型	120	40/50
滋賀県	行政	専門試験型	全国型	120	40/47	全国型	120	40/50
京都府	行政A	総合政策	その他	120	40/40	全国型	90	40/40
		法律	その他	120	40/40	法律専門型	90	40/40
		経済	その他	120	40/40	経済専門型	90	40/40
大阪府	行政	—	SPI3能力検査(70分)			記述式(見識・法律・経済)科目選択(60分)		
兵庫県	一般事務職	—	全国型	150	45/55	その他	120	40/80
奈良県	総合職	行政	全国型	105	35/50	その他	90	30/55
和歌山県	一般行政職(通常枠)	法律	SCOA	60	120/120	法律専門型	120	40/40
		経済専門型				120	40/40	
		その他				120	40/60	
鳥取県	事務	一般コース	全国型	120	50/50	全国型	120	40/40
島根県	行政A	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
岡山県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
広島県	行政一般事務A	行政	全国型	150	45/55	全国型	120	40/40
		法律	全国型	150	45/55	法律専門型	120	40/40
		経済	全国型	150	45/55	経済専門型	120	40/40
山口県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
徳島県	行政事務	—	全国型	150	50/50	その他	135	45/95
香川県	一般行政事務A	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
愛媛県	行政事務	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
高知県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
福岡県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
佐賀県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
長崎県	行政A	一般方式	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
熊本県	行政	—	全国型	150	40/50	その他	120	40/80
大分県	行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
宮崎県	一般行政	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
鹿児島県	行政	必須解答型	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
沖縄県	行政	選択解答型	全国型	150	50/50	その他	120	40/80
		—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40

※上記は、各自治体の令和5年度試験案内を基に作成した表です。受験の際は、必ず最新の試験案内をご確認ください。

択一試験概要(政令指定都市)

自治体名	試験区分	分野	教養試験			専門試験		
			出題タイプ	時間(分)	解答数/出題数	出題タイプ	時間(分)	解答数/出題数
札幌市	一般事務	行政コース	教養系知能分野(20問必須解答)+専門系(45問中20問選択解答) 120分					
仙台市	事務	—	全国型	120	40/45	全国型	120	40/56
さいたま市	行政事務A	—	全国型	120	40/50	全国型	120	40/50
千葉市	事務	行政A	全国型	150	45/55	全国型	120	40/50
特別区	I	類事務	独自	120	40/48	独自	90	40/55
横浜市	事務	—	その他	150	50/50	—	—	—
川崎市	行政事務	—	総合筆記試験(60問解答) 180分					
相模原市	行政	—	その他	90	30/30	—	—	—
新潟市	一般行政A	—	全国型	120	40/40	全国型	120	40/40
	一般行政B	—	全国型	120	40/40	—	—	—
静岡市	事務A	—	全国型	150	55/55	—	—	—
	事務B	—	—	—	—	全国型	150	55/55
浜松市	事務	行政A	その他	90	30/30	全国型	120	40/40
		行政	その他	120	40/40	その他	120	40/40
名古屋市	事務	行政(教養型)	その他	120	40/40	—	—	—
		行政(プレゼン型)	その他	75	60/60	—	—	—
京都市	行政	一般方式	その他	90	30/30	その他	90	30/40
大阪市	事務行政 22-25	論文(行政)	SPI3能力検査(70分)			—	—	—
		論文(デジタル)	SPI3能力検査(70分)			—	—	—
		択一式(法律)	SPI3能力検査(70分)			法律専門型	90	25/30
堺市	大学卒程度	事務	SPI3能力検査(70分)					
神戸市	大学卒	総合事務	その他	150	40/45	その他	80	25/110
岡山市	事務	一般枠A	その他	120	40/40	全国型	120	40/40
		法律	全国型	150	45/55	法律専門型	120	40/40
広島市	行政事務	経済	全国型	150	45/55	経済専門型	120	40/40
		行政	全国型	150	45/55	全国型	120	40/40
北九州市	一般事務員	行政I(専門択一)	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
		行政I(小論文)	全国型	150	50/50	—	—	—
福岡市	行政事務	行政一般	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40
熊本市	事務職	—	全国型	150	50/50	全国型	120	40/40

※上記は、各自治体の令和5年度の試験案内を基に作成した表です。受験の際は、必ず最新の試験案内をご確認ください。

◆補足データ②◆ “SPI3(非言語)” と数的処理の比較

近年地方自治体の採用試験においても採用が増えている SPI試験の“非言語分野”と公務員試験の“数的処理”との比較対応表です。※印の一部分野以外については、数的処理の学習で対応できることが分かります。

分野	公務員・数的処理	SPI3		
		ペーパー(SPI3-U)	テストセンター	Web テスティング
損益算	数的推理	○	○	○
料金の割引	数的推理	○	○	—
割合	数的推理	—	○	○
濃度	数的推理	○	○	○
分割払い	数的推理	○	○	—
物の流れと比率	—	○	—	—
場合の数	数的推理	○	○	○
確立	数的推理	○	○	○
集合	数的推理	○	○	○
速さ	数的推理	○	○	○
代金の精算	数的推理	○	○	—
ブラックボックス	—	○	—	—
不等式と領域	—	○	—	—
年齢算	数的推理	—	—	○
整数	数的推理	—	—	○
推論	判断推理	○	○	○
資料の読み取り	資料解釈	○	○	○
空欄推測	資料解釈	○	○	○

※“○”は出題が予想されるもの、“—”は出題されないと予想されるもの。
 ※必ずしも完全に一致するとは限りませんので、大まかなイメージを掴む材料としてください。



公務員採用試験基本データブック 2024 Ver.1.0

編集・制作／TAC(タック) 株式会社・関西講座マーケティング部

本資料に記載されている各種データ・情報等は、主に 2024 年 2 月 8 日時点で公表されている情報(あるいは受験生への聞き取り調査で得られた情報)に基づくものです。

なお、公務員試験は実施内容や実施日程等が、年度により変更される場合がありますのでご注意ください。受験に際しては、最新の試験案内等を、必ずご自身でご確認いただきますようお願いいたします。

本資料・セミナーおよび説明会の内容が、皆様の今後の進路選択および公務員受験対策の一助となれば幸いです。

国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策講座

国家公務員総合職試験対策講座

募集締切
4/5

「公共の福祉」に貢献する仕事、公務員を目指す。

〔国家公務員(総合職、一般職)、地方公務員(上級)とは?〕

国家公務員、地方公務員は次のように分類されます。

種類	試験種	試験問題レベル等
国家公務員	総合職	大卒程度試験及び院卒者試験 ●いわゆる「キャリア」採用試験
	一般職	大卒程度(短大含む)試験及び高卒者試験 ●地方出先機関の幹部候補採用試験
	専門職	大学卒業程度(国税専門官、財務専門官、労働基準監督官等)及び高校卒業程度 ●特定の行政分野に係わる専門的知識を有するかどうかを重視して行う採用試験
地方公務員	上級・Ⅰ類・大卒等 自治体により名称は異なる	大学卒業程度レベル ●将来の幹部候補扱い
	中級・Ⅱ類等 自治体により名称は異なる	短大卒業程度レベル ●募集する自治体はほとんどない
	初級・Ⅲ類等 自治体により名称は異なる	高校卒業程度レベル

- ※一般に「国家公務員試験」と言うと、国家権力(いわゆる三権分立:司法・立法・行政)のうち「行政(1府12省庁)」の職員採用試験を指します。
- ※一般に「地方公務員上級試験(地方上級)」と言うと、都道府県と政令指定都市の上級職員採用試験を指します。政令指定都市以外の市役所の上級職員採用試験は市役所上級試験と呼ばれます。
- ※警察官は都道府県別に採用されます。
- ※消防官は市役所・組合別に採用されます。

〔講座概要・特色〕

本講座は、公務員を目指すにあたり、法律や経済等の知識が全くなく、ゼロからスタートしても試験のための学習が始められるように設定されています。試験の重要科目について講義と演習を繰り返し、効率的に学習していくことで合格の精度を高めていき、最近の公務員試験で重視されている論文や専門記述、面接・官庁訪問対策にも対応しています(個別面接練習も含まれています)。

総合職での最終合格を目指す人には、筆記試験対策のための過去問演習と人物試験対策のための集団討論・政策論争訓練を含む、国家公務員総合職試験対策講座があります(ただし、注意事項を参照してください)。

注意事項

国家公務員総合職試験対策講座は、国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策講座受講生のうち、8月に実施される「基礎力判定テスト」で一定以上の成績を修め、受講料を納入することによって受講が可能となります。

Webフォロー

本講座は、講義をPC、スマートフォンやタブレット端末でも受講いただけるWebフォローがついています。Web動画で繰り返し講義の視聴が可能ですので、欠席時の補講としてだけでなく復習用としてもご活用ください。*Web動画の担当講師と本講座(エクステンションプログラム)の担当講師は異なります。

募集定員

募集締切

受講料

国家公務員一般職・
地方上級公務員試験対策講座

200名
西宮上ケ原キャンパス・神戸三田
キャンパスでの受講を合わせて

4月5日(金)
※両キャンパスともに

在学・卒業生：249,000円
一般：329,000円 (教材費を含む)

国家公務員総合職試験対策講座

20名

(基礎力判定テスト実施時に
お知らせします。)

在学・卒業生：64,400円 (特別受講料)
一般：139,000円 (教材費を含む)

注意事項

国家公務員総合職試験対策講座単体でのお申込はできません。(講座概要・特色)の注意事項をご確認ください。

〔カリキュラムイメージ〕(2コマ=160分)

国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策講座

2024年									2025年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
入門講義 6コマ + 基本講義 170コマ + 基本演習 28コマ + 直前演習 6コマ + 応用講義 8コマ + その他 12コマ									直前対策 (Web政治系記述2コマ) 24コマ					面接対策
Web <自然科学・人文科学・文章理解・社会科学> 116コマ									+ 公開模試 全5回					

国家公務員総合職試験対策講座

2024年									2025年				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
基礎力判定テスト									国家公務員総合職試験対策(専門科目) 66コマ				
									国家公務員総合職試験対策(教養科目) 8コマ				



国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策講座

自然科学・人文科学・文章理解・社会科学は6月(予定)より、Webにて学習が可能となります。

(西宮上ヶ原キャンパス)

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for West Miyako Campus from April to August.

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for West Miyako Campus from August to November.

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for West Miyako Campus from December to May.

(神戸三田キャンパス)

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for Kobe Sanma Campus from April to June.

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for Kobe Sanma Campus from June to November.

Table with columns: 月, 日, 時間, 科目名, 講座内容. Lists courses for Kobe Sanma Campus from December to May.

受講生の声

国家公務員(上ヶ原)

●国際学部 4年 Kさん(女性)

(国家一般職(大阪税関)合格 裁判所事務官(大阪高裁)合格 国税専門官(大阪国税局)合格)

長期間独学で勉強を続ける自信がなく、自宅から遠い予備校に通うのも面倒に感じていた私にピッタリだと思い、この講座を受講しました。当初は、スピードの速い授業についていけないのかと不安でした。しかし、授業動画を繰り返し見たり、先生に質問したりすることで、徐々に理解を深めることができました。

この1年で1番難しいと感じたのは、試験勉強のモチベーション維持です。"これ以上勉強を続けたくない!"と思うことも何度もありましたが、先生方に相談することで1年間勉強を続けることができました。たぶん独学では気持ちが悪くなってしまっていたと思います。皆さんも、質の高い授業と手厚いサポートが受けられる学内講座で合格を掴み取って下さい!

国家公務員(三田)

●理工学部 4年 Tさん(男性)

(東京都 期D(事務)合格 国家総合職(法律区分)最終合格 国家一般職(神戸税関)合格 国税専門官合格)

法律や経済の知識がゼロからでも合格できる点と、大学内での対面受講とオンライン受講の併用が可能なおため大学の授業と両立しやすい点を魅力に感じ受講しました。講義での疑問点はメール等で質問できたり、録画講義を繰り返し視聴できることが便利だと感じました。演習が定期的であり、自分の理解度の把握と該当範囲の定期的な復習にもなるので特に良いと思いました。また、筆記試験対策だけでなく面接試験対策も充実しており、面接カード添削や面接練習を繰り返し受けることができたり、公務員志望の方はもちろん、公務員を将来の選択肢の一つとして検討している方や、興味はあるけど試験内容が不安な方も、本講座を受講して合格を勝ち取ってほしいです。

(ハイフレックス) 対面

オンライン(同時双方向)

オンライン(非同時)

受講までの流れ

2024年3月1日(金)申込開始(申込はオンラインのみ)

1 エクステンションプログラム講座に関する情報収集

パンフレット ホームページ

- パンフレットやホームページで興味がある講座を探してください。
- オンラインガイダンス、講座説明会に積極的にご参加ください。
- 講座のスケジュール、募集締切や注意事項を事前にご確認ください。
- ご不明な点は、事前に教務機構へお問い合わせください。
- 受講に悩んでいる場合は、窓口や電話、e-mailで気軽にご相談ください。

卒業生・一般の方へ

卒業生・一般の方も講座の申込が可能です(一部講座を除く)。ただし、申込多数の場合は、在学生を優先させていただきます。ご了承下さい。



相談窓口

教務機構(西宮上ヶ原キャンパス G号館1階)
●専用電話:0798-54-6900(平日)8:50~16:50 ●e-mail:extension@kwansei.ac.jp

2 オンライン申込・決済

ホームページ

- 本学「エクステンションプログラムホームページ」の申込専用ページから申込んでください。
《1 エクステンションプログラム申込サイト》

<https://www.kwansei.ac.jp/lifelonglearning/extension/entry>

*右記「QRコード」を読み込んでいただきアクセスすることも可能です。

- 決済(お支払手続)が完了したら、申込完了となります。
- 申込・決済完了後、ご登録のメールアドレス宛に申込完了通知メールが送信されます。

- 注意**
- 決済完了後24時間以内に申込完了通知メールが届かない場合は、教務機構までご連絡ください。
 - ドメイン@kwansei.ac.jpからのe-mailが受け取れるようにあらかじめ設定をお願いします。
 - 募集締切後、教務機構からご連絡させていただく場合があります。



3 《講座担当の協力会社》からの開講前案内

e-mail

- 一部の講座について、講座担当の協力会社から開講前に講座に関する詳細を直接e-mailでご案内する場合があります。
 - 担当者からの案内に沿って、事前に受講の準備を進めてください。
- なお、質問がある場合はe-mailで担当者に直接確認するようにしてください。

- 注意**
- 対面授業の教室情報については、教務機構から開講日前日までにe-mailでご案内します。
 - オンライン授業の詳細については、講座担当の協力会社から受講開始日前日までに直接e-mailでご案内します。



4 《講座担当の協力会社》からの開講オリエンテーション

対面(ハイフレックス型)

- (e-learningを除く)全ての講座において、協力会社が講座開講に向けてのオリエンテーションを対面(ハイフレックス型)にて実施します。

- 注意**
- 授業の開講曜日・時限とは異なる日時に実施する場合があります。出席が難しい場合は、後日オンデマンドで視聴可能ですのでご安心ください。
 - 受講に向けて今後の学習計画や目標・ゴール設定をする機会にしてください。講座担当者が計画的な学習をサポートします。
 - 同じ目標に向かって切磋琢磨するクラスメイトとの顔合わせの機会にしてください。
 - なお、講座(授業)初日にオリエンテーションを設ける場合もあります。



5 受講開始

西宮上ヶ原 神戸三田 同時双方向 オンデマンド アプリ e-learning

受講講座オンライン申込・決済について

- 受講対象(在学生、卒業生、一般の方)で受講料が異なりますので、申込の際は必ずご確認ください。

申込

- 1 申込専用ページ(P.4「2オンライン申込・決済」ご参照)の申込用ボタンをクリックし、「講座一覧」へ進んでください。

- 2 「講座一覧」より受講を希望する講座を選び「申込」ボタンをクリックしてください。

※「申込」ボタンを押して講座詳細を確認することができます。
(「戻る」ボタンで「講座一覧」へ戻ることができます)

- 3 「講座詳細」画面に表示された内容について、受講を希望する講座に相違ないかご確認ください。「講座申込フォーム」ボタンをクリックしてください。

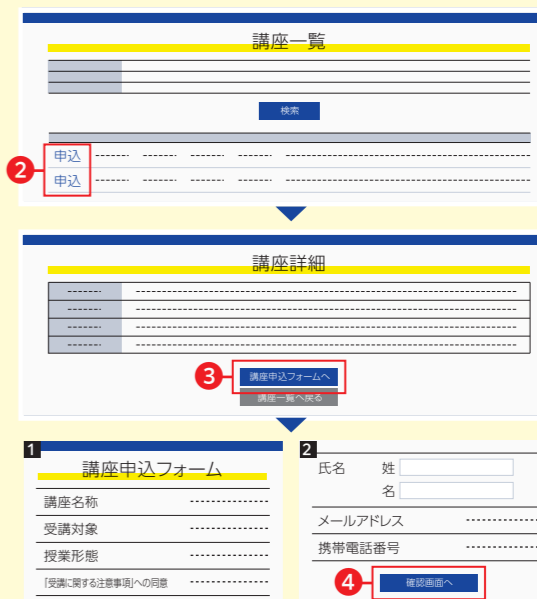
※特に講座名および「在学生」「卒業生」「一般」の区分に誤りがないかご確認ください。

- 4 「講座申込フォーム」に必要事項をご入力の上「確認画面へ」をクリックしてください。

※「受講に関する注意事項」は必ずご確認ください。
※5分以上経過すると確認完了できずエラーとなり、申込手続を再度(最初から)やり直す必要があります。

- 表示された内容をご確認の上「決済画面へ」ボタンをクリックしてください。

決済方法は「クレジットカード」または「コンビニ」が選択可能です。
※現金払いをご希望の方は、コンビニ決済をご選択ください。



決済

- 途中で画面を閉じた場合やエラーが表示された場合、あるいは決済画面遷移後に決済方法の変更を希望する場合は、再度(最初から)申込手続を行ってください。

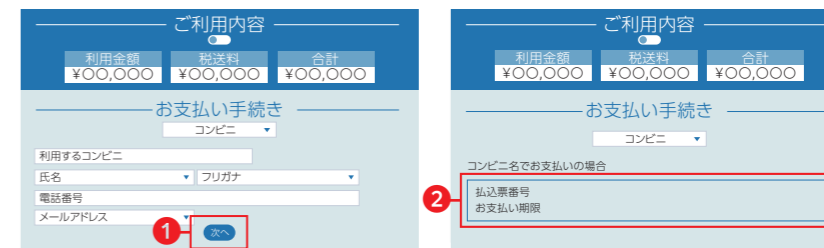
クレジットカード決済



- 必要事項をご入力の上「次へ」ボタンをクリックしてください。

(利用可能なカードブランド)
VISA, MASTER, JCB, AMEX, DINERS

コンビニ決済[現金払い]



- 1 必要事項をご入力の上「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 2 画面に表示されるコード番号をお手元にご用意のうえ2日以内に指定のコンビニで受講料をお支払いください。

※コンビニ決済にはシステム利用料が発生します。システム利用料は「税送料」の欄に表示されます。(クレジットカード決済の場合、システム利用料はかかりません。)
※「メールアドレス」が「任意」となっていますが、ご入力がないと決済に関する情報(決済に必要なコード番号)がお手元に送信されませんので、必ずご入力ください。
※コンビニ決済に必要なコード番号の有効期限(お支払期限)は、2日後の23:59までとなります。期限を過ぎるとコード番号が無効となり、決済が完了できなくなりますのでご注意ください。なお、コードが無効となった場合は申込手続が自動的にキャンセルされます。申込を希望される場合は、再度(最初から)申込手続を行ってください。

(利用可能なコンビニ) セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、セイコーマート、ミニストップ



申込・決済完了

- 申込・決済が完了すると、24時間以内にご登録のメールアドレス宛に申込完了通知メールが届きますので、必ずご確認ください。決済完了後24時間が経過しても、申込完了通知メールが届かない場合は、教務機構までご連絡ください。